

2010年5月25日理事会承認

# 2009年度 事業報告書

( 2009年4月1日 から 2010年3月31日 まで )



学校法人 桃山学院

# 目次

・理事長メッセージ	1
-----------	---

## I. 法人の概要

1. 設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等	3
2. 校地・校舎面積	3
3. 入学定員・収容定員	3
4. 学生・生徒数（入学者数）	4
5. 役員・評議員	6
6. 教職員	7
7. 建学の精神	7
8. 法人の沿革	8

## II. 事業の概要

### 1. 法人

(1) 理事会・評議員会・常務理事会関係	10
(2) 「桃山学院中長期ビジョン」の推進	11
(3) 中高経営計画策定関係	11
(4) 学院創立125周年・大学開学50周年記念事業関係	11
(5) 財務関係	13
(6) 組織・人事関係	14
(7) 施設・設備関係	14
(8) 学院史料室関係	15
(9) 宗教活動協議会関係	15
(10) その他	15

### 2. 大学

(1) 執行部関係	17
(2) 中長期ビジョンの各種取り組み	17
(3) 自己点検評価(相互評価・認証評価)(授業評価)等	17
(4) 教学関係	17
(5) 学生生活関係	20
(6) 国際交流関係	21
(7) エクステンション事業関係	23
(8) 社会福祉実習指導関係	23
(9) キャリア形成支援・就職関係	23
(10) 入試関係	26
(11) 情報ネットワークシステム等整備関係	26
(12) キリスト教センター関係	26
(13) 図書館関係	27
(14) 総合研究所関係	27
(15) その他	29

3. 高等学校	
(1) 執行部関係	3 1
(2) 広報関係	3 1
(3) 進路関係	3 1
(4) 入試関係	3 4
(5) 施設・設備等関係	3 4
(6) 教務関係	3 4
(7) 課外活動関係	3 4
(8) 国際交流関係	3 5
(9) その他	3 5
4. 中学校	
(1) 広報関係	3 6
(2) 入試関係	3 6
(3) 教務関係	3 6
(4) 課外活動関係	3 6

### Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書	3 7
2. 消費収支計算書	3 8
3. 貸借対照表	3 9
4. 収益事業部	
(1) 収益事業部収支計算書	4 0
(2) 収益事業部貸借対照表	4 1
5. 財務状況の推移	
(1) 連続資金収支計算書	4 2
(2) 連続消費収支計算書	4 3
(3) 連続貸借対照表	4 4
6. 財務比率の推移	
(1) 消費収支計算書関係財務比率	4 5
(2) 貸借対照表関係財務比率	4 5
(3) 財務比率の推移データグラフ	4 6

### ■別表

1 : 理事会・評議員会・常務理事会議案一覧	
(1) 理事会議案一覧	4 7
(2) 評議員会議案一覧	4 7
(3) 常務理事会議案一覧	4 8
2 : 卒業・修了者数	5 4
3-1 : 入試状況	5 5
3-2 : 入試結果一覧	5 6
4 : 桃山学院・大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事	5 7

### — 地域に根ざし、世界にはばたく —

理事長 坪井 清



桃山学院は1884年（明治17年）、英国聖公会宣教協会より派遣されたC. F. ワレン師が大阪・川口の外国人居留地の聖三一教会にて11名の日本人男子生徒に教育を施したことにより誕生しました。以来幾多の歴史を経ながらも、一貫してキリスト教精神に基づく「自由と愛」を教育の根幹に掲げ、「世界の市民」として広く社会に貢献できる人材の育成に努力してまいりました。

今、私立の教育・研究機関は大きな試練に直面しています。最大の問題である少子化とそれに伴う学校間競争の激化をはじめ、国や大阪府の教育行政に関する大きな変革等、社会は本学院に大きな課題を提示するとともに果敢な挑戦を促しているといえます。このような中で本学院理事会は2005年12月に「学院中長期ビジョン」を策定し、その活動展開として「地域貢献」「国際交流」「職業教育」「外国語教育」「健康・スポーツ振興」の5つの柱を設定しました。現在はそれに基づく具体的事業を実行していますが、特に2009年度は学院創立125年、大学開学50年という本学院にとって大きな節目の年度であり、記念式典をはじめとする各種関連行事を実施いたしました。それと同時に、この周年を機として次の25年、50年に向けて本学院の持続的な発展のために、さらなる努力を教職員が一丸となって行っていくことを確認いたしました。

大学においては、多様化する学生のニーズに対して支援強化を行うべく学生課を学生支援課と名称変更するとともに、様々な取り組みを実施しました。また、厳しい就職戦線に直面した学生を支援するためにキャリアセンターを中心に最大限の努力を行いました。施設面では、聖ヨハネ館（総合教育棟）の完成に伴い空きスペースとなった聖ペテロ館2階にエクステンションセンター、校友室等の事務室を移設しました。

高等学校においては、2007年度に設置したS英数コースの1期生が完成年度を迎え、以前から取り組んでまいりました高校改革の成果と相俟って、近年においては国公立大学を始めとした飛躍的な進学実績を上げることができました。施設面では、記念体育館（ダビデ・ジム）に太陽光発電を設置しました。

中学校においては、中高一貫教育における開設2年目にあたり、二期生117名を受け入れました。

法人においては、周年記念事業の募金活動（3年目）を行い、関係各位のご支援のもと当初目標額を凌ぐご寄付を頂戴することができました。また9月には英国よりカンタヘベリー大主教をお迎えし、大学において記念礼拝を、大阪市内のホテルにて記念式典を実施し、3年間にわたる記念事業を無事終了することができました。

2009年度決算では、大学の志願者減少など厳しい経営環境の中、何としてもプラスの帰属収支差額達成を目指して各種経費削減の努力等を行った結果、最終的に2008年度のマイナスからプラスに転じることができました。しかしながら、学院財政および教育を取り巻く環境は今後も益々厳しくなることは明白であり、さらなる経営努力が必要であることは言うまでもありません。次年度については、一層の各種改革を実施し、本学院のさらなる発展と中長期ビジョンに掲げた使命達成のため、経営と教学が一体となって努力してまいりますので、今後も皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。



# I 法人の概要

## 1 設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等

### (1) 設置学校の所在地

- ・桃山学院大学・大学院：〒594-1198 大阪府 和泉市 まなび野 1-1
- ・桃山学院高等学校： 〒545-0011 大阪府 大阪市 阿倍野区 昭和町 3-1-64
- ・桃山学院中学校： 〒545-0011 大阪府 大阪市 阿倍野区 昭和町 3-1-64

### (2) 学部・学科、研究科・専攻（コース）等

#### <大学>

国際教養学部： 国際教養学科

（2008年4月文学部（英語英米文学科・国際文化学科）の改組により設置）

社会学部： 社会学科・社会福祉学科

法学部： 法律学科

経済学部： 経済学科

経営学部： 経営学科

#### <大学院>

文学研究科： 英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻

社会学研究科： 応用社会学専攻

経済学研究科： 応用経済学専攻

経営学研究科： 経営学専攻（アカデミックコース・日中連携ビジネスコース）

## 2 校地・校舎面積（2009年5月1日現在）

名称	校地面積(m <sup>2</sup> )	校舎面積(m <sup>2</sup> )
和泉キャンパス	149,334.00	86,019.01
松尾寺グラウンド	35,384.00	672.71
白浜セミナーハウス	1,262.52	1,132.48
昭和町キャンパス	26,395.00	36,812.88
その他土地（奈良/滋賀/長野）	8,254.00	
計	220,629.52	124,637.08

## 3 入学定員・収容定員（2009年度）

### (1) 桃山学院大学

[学部]

(学部生)

学部	学科	入学定員(名)	収容定員(名)
国際教養	国際教養	270	540
文	英語英米文	0	160
	国際文化	0	260

社会	社会	250	1,000
	社会福祉	100	400
法	法律	200	800
経済	経済	350	1,400
経営	経営	265	1,060
計		1,435	5,620

(編入学生)

学部	学科	編入学定員(名)	収容定員(名)
国際教養	国際教養	0	0
文	英語英米文	20	40
	国際文化	20	40
社会	社会	20	40
	社会福祉	0	0
法	法律	0	0
経済	経済	20	40
経営	経営	30	60
計		110	220

[大学院]

研究科	専攻	入学定員(名)		収容定員(名)	
		博士前期 課程 修士課程	博士後期 課程	博士前期 課程 修士課程	博士後期 課程
文学研究科	英語圏文化学専攻	4	0	8	0
	国際文化学専攻	6	0	12	0
	応用言語学専攻	6	0	12	0
	比較文化学専攻	0	4	0	12
社会学研究科	応用社会学専攻	10	3	20	9
経済学研究科	応用経済学専攻	10	3	20	9
経営学研究科	経営学専攻	30	3	60	9
計		66	13	132	39

(2) 桃山学院高等学校

全日制普通科（生徒定員）： 1,890名

(3) 桃山学院中学校

生徒定員： 360名

#### 4 学生・生徒数（入学者数）（2009年5月1日現在）

(1) 桃山学院大学、大学院

[学部]

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次以上	計
文	英語英米			80(51)	106(65)	22(9)	208(125)
	国際文化			151(112)	155(91)	20(6)	326(209)
国際教養	国際教養	344(184)	292(203)				636(387)
小計		344(184)	292(203)	231(163)	261(156)	42(15)	1170(721)
社会	社会	318(157)	303(126)	268(119)	294(133)	67(8)	1250(543)
	社会福祉	146(69)	103(51)	118(68)	101(55)	11(2)	479(245)
	小計	464(226)	406(177)	386(187)	395(188)	78(10)	1729(788)
法	法律	259(47)	262(57)	234(64)	201(60)	67(16)	1023(244)
経済	経済	428(71)	404(77)	425(74)	443(84)	106(3)	1806(309)
経営	経営	313(77)	310(106)	270(79)	335(93)	105(8)	1333(363)
計		1808 (605)	1674 (620)	1546 (567)	1635 (581)	398 (52)	7061 (2425)

※2008年4月、文学部改組により国際教養学部設置

交換留学生	77(51)
-------	--------

( ) 内は女子学生内数

[大学院(博士前期)]

研究科	専攻	博士前期				小計	合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上		
文学	英語圏文化学	0(0)	1(1)	0(0)	0(0)	1(1)	7(5)
	国際文化学	4(3)	0(0)	0(0)	1(1)	5(4)	
	応用言語学	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	1(0)	
社会学	応用社会学	3(0)	6(5)	1(0)	0(0)	10(5)	
経済学	応用経済学	7(4)	12(7)	1(0)	0(0)	20(11)	
経営学	アカデミックコース	15(7)	13(6)	1(0)	1(0)	30(13)	52(20)
	日中連携ビジネスコース	10(3)	12(4)	0(0)	0(0)	22(7)	
計		39(17)	45(23)	3(0)	2(1)	89(41)	

交換留学生	7(4)
研究生	17(12)

( ) 内は女子学生内数

[大学院(博士後期)]

研究科	専攻	博士後期				合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上	
文学	比較文化学	1(1)	1(1)	1(1)	8(6)	11(9)
社会学	応用社会学	2(1)	3(2)	3(1)	2(0)	10(4)
経済学	応用経済学	1(1)	1(0)	2(1)	0(0)	4(2)
経営学	経営学	2(2)	2(2)	1(0)	1(0)	6(4)
計		6(5)	7(5)	7(3)	11(6)	31(19)

交換留学生	0(0)
-------	------



研 究 生	10(4)
-------	-------

( ) 内は女子学生内数

(2) 桃山学院高等学校

高等学校	学 年	生徒数
	1 年 生	484(120)
	2 年 生	605(134)
	3 年 生	623(154)
合 計		1712(408)

( ) 内は女子学生内数

(3) 桃山学院中学校

中学校	学 年	生徒数
	1 年 生	117(58)
	2 年 生	113(51)
	3 年 生	-
合 計		230(109)

( ) 内は女子学生内数

## 5 役員・評議員 (2010年3月31日現在)

(1) 役員 (定員 理事：13名以上17名以内、監事：3名)

理事 17名 (うち、理事長1名、学院長1名、常務理事7名)

監事 3名

・理事長 坪 井 清

・学院長 宇 野 徹

〈当事業年度の役員の変動〉 ※再任は除く

就任

月日	氏 名	選 任 分 野
4月 1日	温井 史朗	桃山学院高等学校長
4月 1日	石田 易司	桃山学院大学の各学部長から互選されたもの1名
5月27日	望月 和彦	評議員のうちから3名以上5名以内
5月27日	上田 修	評議員のうちから3名以上5名以内
5月31日	東 幸生	本法人の関係ある学識経験者または功労者

退任

月日	氏 名	選 任 分 野
5月26日	鈴木 幾多郎	評議員のうちから3名以上5名以内
5月30日	辻井 義弘	本法人の関係ある学識経験者または功労者
3月31日	宇野 徹	桃山学院長
3月31日	松浦 道夫	桃山学院大学長
3月31日	石田 易司	桃山学院大学の各学部長から互選されたもの1名

(2) 評議員 (定員 31名以上37名以内)

評議員 35名 (うち、理事兼任11名)

## 6 教職員 (2009年5月1日現在)

(1) 教員：560名（うち専任247名、非専任313名）、チャプレン：1名

大学	教授	准教授	講師	契約	合計	兼任講師	チャプレン
国際教養	26	5	3	8	42	239	1
社会	13	10	6	0	29		
法	13	3	4	0	20		
経済	22	12	2	0	36		
経営	25	4	1	0	30		
合計	99	34	16	8	157		

中学校・高校	教諭	期付教諭	合計	派遣	兼任講師
(人数)	76(*1)	14(*2)	90	0	74

\*1:チャプレン1含む

\*2:英語科契約教員1名を含む

(2) 職員：253名

所管	専任	嘱託	契約	派遣	パートアルバイト	実習助手	合計
法人	27	1	1	5	3	0	37
大学	97	0	17	24	55	0	193
中高	8	0	0	4	8	3	23
合計	132	1	18	33	66	3	253

## 7 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

### ◆桃山学院の「キリスト教精神」

#### 「自由と愛の精神」

桃山学院の学院章には、“SEQUIMINI ME”（我に従え）という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」（ガラテヤの信徒への手紙5章13節）

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致する普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

1999.9.20	第81回宗教活動協議会にて決定
1999.9.28	第16回常務理事会了承
2003.3.20	第95回宗教活動協議会にて一部変更
2003.5.6	第4回常務理事会承認
2005.3.28	第103回宗教活動協議会にて一部修正
2005.3.29	第28回常務理事会了承
2008.3.27	第116回宗教活動協議会にて一部修正
2008.5.20	第5回常務理事会了承

#### ◆「桃山学院の学院章」公式説明文

##### 「桃山学院の学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ（St.Andrew）にちなんでデザインされています。「アンデレ・クロス」（X字型の十字架）は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルです。「SEQUIMINI ME（セクイミニ メ）」（「我に従え」というラテン語）は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉です。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きることを示しているのです。

（1996年11月5日 第18回常務理事会承認）

#### ◆聖公会とは

聖公会とは、ローマ・カトリックとプロテスタントに大別される西方キリスト教会の中で、両者の要素を兼ね備え、その中間に位置している英国国教会（Church of England）を母体とする教派です。現在、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界約160ヶ国の国々に広がり、約8千万人の信徒数を有する組織で、カンタベリー大主教（現在のカンタベリー大主教は、ローワン・ウィリアムズ博士で第104代）を精神的指導者と位置づけています。

このような世界的な組織の中の 하나가、日本聖公会です。日本においては、主教・司祭・執事の三職位の聖職や伝道師・宣教師・聖職候補生ら約270名の教役者が約300の教会・礼拝堂・伝道所に遣わされ、キリスト教の宣教活動に加え様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っており、教会では約3万5千人の信徒が信仰を守っています。

桃山学院は日本聖公会関係学校協議会に加盟しており、加盟校には、立教、立教女学院、聖路加看護、名古屋柳城、平安女学院、プール学院、神戸松蔭、神戸国際などがあります。またその他の関係施設では、聖路加国際病院、聖バルナバ病院もよく知られています。

## 8 法人の沿革

- 1884年 英国聖公会宣教協会(CMS)、大阪川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校(Boys' School)創設
- 1890年 高等英学校設立(大阪市西区江戸堀、翌年東成郡天王寺村に移転開校式)
- 1895年 桃山学院と改称
- 1896年 桃山学校と改称
- 1902年 中学校令による認可を受け桃山中学校開校(※大阪で最初の私立中学校)

- 1912年 現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転
- 1947年 新制中学校発足
- 1948年 財団法人桃山学院と改称／新制高等学校発足
- 1951年 学校法人桃山学院認可
- 1959年 桃山学院大学(経済学部経済学科)開学(大阪市阿倍野区昭和町)、開学式に英国国教会カンタベリー大主教(Fisher, Geoffr Francis)臨席
- 1962年 桃山学院英語学校開校／大学学歌制定
- 1964年 学院創立80周年記念式典
- 1966年 社会学部社会学科設置／登美丘キャンパス開設(教養課程)
- 1969年 大学開学10周年記念式典
- 1971年 登美丘キャンパス(堺市西野)に学舎統合
- 1973年 経営学部経営学科設置
- 1974年 学院創立90周年記念式典
- 1979年 大学開学20周年記念式典
- 1984年 学院創立100周年記念式典／大学開学25周年記念
- 1987年 高校・英数コース設置  
大学チャペル地割式に英国国教会カンタベリー大主教(Dr. Robert Runcie)臨席
- 1989年 文学部英語英米文学科・国際文化学科設置
- 1990年 聖救主礼拝堂(大学チャペル)竣工※開学30周年記念事業
- 1993年 文学研究科英語英米文学専攻・国際文化専攻(修士課程)設置／経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置
- 1995年 大学および学院事務局 和泉キャンパスに全面移転
- 1997年 大阪本町オフィス開設
- 1998年 社会学部社会福祉学科設置(増設)／経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置
- 1999年 文学研究科比較文化専攻(博士後期課程)設置／経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置／聖マーガレット館竣工
- 2000年 社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置／桃山学院大学環境宣言
- 2001年 高校・国際コース設置(男女共学)  
聖アンデレ館(高校棟)竣工
- 2002年 聖トマス館竣工／法学部法律学科開設／経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
- 2003年 社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
- 2006年 経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、大学院経営学研究科日中連携ビジネスコース開設／大学院文学研究科、英語圏文化専攻・国際文化専攻・応用言語学専攻の3コースに変更／中之島サテライトキャンパス開設
- 2007年 聖マルコ館(中学校棟)竣工
- 2008年 文学部を国際教養学部へ改組、昭和町キャンパスに桃山学院中学校を開校  
聖ヨハネ館(50周年記念館)竣工：和泉キャンパス、記念体育館(ダビデ・ジム)竣工：昭和町キャンパス
- 2009年 学院創立125周年・大学開学50周年記念式典に英国国教会カンタベリー大主教(Rowan Douglas Williams)臨席

## II 事業の概要

大学における臨時定員（350名）の削減（計175名）に加え、少子化の影響がより厳しく収入の減少として現れてきているなか、さらなる財政基盤の安定、強化を図るべく、学院財政においては2009年度予算編成方針に基づき、大学、高校および中学の予算を編成し、各部門の事業を実施しました。

学院全体としては、社会情勢や環境の変化に対応して学院の将来の発展を図るべく、2005年度に策定した「学院中長期ビジョン」に沿い、大学、高校、中学、法人のそれぞれにおいて確定した具体的計画を実施しました。

特に2009年度は学院創立125周年・大学開学50周年という記念すべき年にあたり、周年記念事業としてその中心となる記念式典を、英国よりカンタベリー大主教をお迎えして9月に実施しました。また、2007年度から開始した寄付金募集も最終年度にあたり、3年間で当初目標額を大きく上回る寄付を頂戴することができました。

施設面においては、和泉キャンパスでは聖ヨハネ館（50周年記念館）の完成に伴い、空きスペースとなった聖ペテロ館2階をエクステンションセンターと総務課校友室の事務室等に改修しました。昭和町キャンパスでは、記念体育館（ダビデ・ジム）に太陽光発電装置を設置しました。また、引き続き昭和町キャンパス全体の整備計画の検討を行いました。中学校においては、二期生117名の受け入れに伴い、設置2年目の各種の環境整備を行いました。

2009年度における法人、大学、高校、中学の各所管別の主な事業の目的・計画および進捗状況は以下に記載したとおりです。

### 1 法人

#### (1) 理事会・評議員会・常務理事会関係

##### ① 理事会、評議員会、常務理事会開催

学院運営のため、理事会、評議員会、常務理事会を以下のとおり開催いたしました。開催日時、議題については別表1のとおりです。

【理事会：7回開催、 評議員会：3回開催、 常務理事会：25回開催】

##### ② 常務理事会研修会の開催

学院創立125・大学開学50周年記念式典等の開催のため、本年度は研修会の開催を見送りました。

##### ③ 2006年度より中長期ビジョンによる新学部・学科構想等に関連し、和泉キャンパス周辺等での土地取得に向け継続して検討を行いました。

##### ④ 「常務理事会だより」の発行

常務理事会として学院全体の取り組みや考え方等を広く教職員に広報するため、「常務理事会だより」を継続的に発行することとしました。

##### ⑤ 社会貢献基金の運用

周年記念事業として前年度に設置した社会貢献基金の運用について検討し、2010年度からの該当事業に使用することを決定しました。

##### ⑥ 大学学費の改定

大学の志願者数減少を抑えることと学費負担者の初年度負担額を軽減することを目的として、長年据え置いてきた大学の2010年度入学者からの学費（入学金、授業料等）を改定しました。

##### ⑦ 桃山学院同窓会懇話会の設置

昭和町キャンパスD館の管理・運営を目的として設置された同窓会協議会が、D館の取り壊し等に伴い、中高および大学の両同窓会の協議により2009年度末をもって解散することになりました。それに代わり、両同窓会と学院の意思疎通を図るべく新たに2010年度から、学院も正式メンバーとなる同窓会懇話会を設置することが決定されました。

(2) 「桃山学院中長期ビジョン」の推進

中長期計画をより実効あるものとするを目的として、各取組計画の進捗状況を検証するため、担当所管・組織から「中間総括」の提出を受けました。これをもとに個別にヒアリングを実施、その後中長期ビジョン委員会において、今後の計画をまとめる作業を実施しました。一部未検討の事案については、次年度へ引き継ぎました。

(3) 中高経営計画策定関係

2008年11月、常務理事会のもとに設置された中高経営計画策定委員会において作成された中長期にわたる中高の経営計画について、2009年9月29日付で「中間報告」が提出され、常務理事会において審議のうえ、「中間報告」を引き継ぎ別途検討組織「中高経営会議」を設け、経営計画の具体的施策を検討しました。2009年11月以降具体策を中心に検討され、2010年3月31日付で「報告書」としてまとめ、提出されました。今後、実施について理事会で検討します。

(4) 学院創立125周年・大学開学50周年記念事業関係

学院創立125周年・大学開学50周年記念事業について、当該年にあたる2009年は、記念式典・記念感謝礼拝をはじめ各種記念行事を実施しました。

① 記念感謝礼拝および記念式典の実施

- 1) 2009年9月25日に和泉キャンパス聖アンデレ広場にて、英国より来日された第104代カンタベリー大主教ローワン・ダグラス・ウィリアムズ師のご臨席のもと、「記念感謝礼拝」を執り行いました。ご臨席されたカンタベリー大主教の一行は次のとおりです。
- 2) 同日、「記念感謝礼拝」終了後に聖救主礼拝堂にてローワン・ダグラス・ウィリアムズ師に対し本学国際教養学の名誉博士学位を授与しました。
- 3) 同日、聖ヨハネ館聖ヨハネホールにて、ローワン・ダグラス・ウィリアムズ師のご臨席のもと、国際ワークキャンプ大阪および国際フォーラムの報告会を行いました。
- 4) 翌9月26日、中之島のリーガロイヤルホテルにて記念式典および祝賀会を実施しました。カンタベリー大主教一行、官公庁、企業、同窓、教職員、学生・生徒等約1,200名が臨席しました。

② 記念誌の刊行

「桃山学院創立125周年記念誌 St. Andrew's 125 Years of Educational Endeavour」を刊行し、記念式典出席者および学院関係者、寄付者等に配布しました。今後、中高入学生等に随時配布し、学院の歴史を学ぶ教材として活用します。

③ 記念行事の実施

2009年

- |       |   |
|-------|---|
| 4月 8日 | 桃山学院創立125周年記念礼拝   |
| 4月13日 | 開学50周年「メモリアルラジオ」①<br>出演：西田新氏（本学同窓生・FM802DJ）、桃山学院大学学生放送局MBC  |
| 4月13日 | シリーズ「桃山学院大学の50年を振り返る」<br>第1回「大学開学まで～八代斌助の思いと大学設立趣意書～」<br>講師：庄谷邦幸氏（本学名誉教授、大阪市公文書館館長）、松浦道夫氏（本学学長）、西口忠氏（学院史料室） |
| 4月14日 | 開学50周年「メモリアルラジオ」②<br>出演：大拔卓人氏（本学同窓生・FM802DJ）、桃山学院大学学生放送局MBC   |
| 4月14日 | シリーズ 第2回「昭和町時代の大学 1959～1971」  |

- 講師：穴田昭男氏（元大学事務部長）、西口忠氏（学院史料室）
- 4月16日 シリーズ 第3回「登美丘学舎の四半世紀 1971～1995」
- 講師：中田信正氏（本学名誉教授）、滝澤武人氏（本学社会学部教授）
- 4月17日 シリーズ 第4回「和泉キャンパスへの移転」
- 講師：安藤洋美氏（本学名誉教授）、森本衛氏（学院事務局長）
- 4月18日 学院創立125周年・大学開学50周年記念特別公演チャペルコンサート  
出演：大阪ハイブリッド・シュッツ室内合唱団  
指揮：当間修一氏
- 6月20日 学院創立125周年・大学開学50周年記念特別公演チャペルコンサート  
演奏者：崎山裕子氏（立教学院オルガニスト）
- 6月28日 桃山学院大学50フェスタ（キャンパス見学会・文化祭）
- 7月19日 桃山学院大学開学50周年記念講演会  
和泉の文化力を知ろう！『ミュージアムの持つチカラ』  
講師：三輪嘉六氏（九州国立博物館館長）、河田昌之氏（和泉市久保  
惣記念美術館館長）、井上敏氏（本学経営学部准教授）
- 7月24日 桃山学院創立125周年・桃山学院大学開学50周年記念シンポジウム  
「これからどうなる 世界の経済・日本の景気～東アジアの共存共栄  
という視点から回復の道を探る～」  
於：米子コンベンションセンターBig Ship  
パネリスト：中野瑞彦氏（本学経済学部教授）、巖善平氏（本学経済  
学部教授）、門脇轟二氏（本学客員教授）
- 8月27日 学院創立125周年・大学開学50周年ファミリーコンサート  
演奏：「マイケル・チンと仲間たち」  
マイケル・チン氏、チーチョ西野氏、池田安友子氏（パーカッ  
ション）、星田一山氏（尺八）
- 8月30日 「出張なんでも鑑定団in和泉」収録（9/29・10/4テレビ東京系列局で  
放映）
- 9月25日 学院創立125周年・大学開学50周年記念感謝礼拝  
名誉博士学位記授与式  
国際ワークキャンプ大阪・国際フォーラム報告会
- 9月26日 桃山学院創立125周年・大学開学50周年記念式典・祝賀会
- 11月13日 桃山学院大学開学50周年記念講演会  
北京五輪銅メダリスト朝原宣治氏トークショー  
『夢の実現に必要なもの～銅メダルへの軌跡～』  
講師：朝原宣治氏（北京五輪同メダリスト）
- 12月24日 学院創立125周年・大学開学50周年記念 桃山学院フェア  
桃山学院×なんばパークスクリスマスコンサート  
出演：大拔卓人氏（本学同窓・FM802DJ）、桃山学院大学学生放  
送、桃山学院中・高クラシックギタークラブ、なにわブラッ  
クペッパーズ

## 2010年

- 1月 6日 和泉市いずみの国歴史館平成21年度冬季企画展  
桃山学院創立125周年・大学開学50周年記念  
「描かれた戦争、創られるイメージ刷り物で見る日清・日露戦争  
と東アジア」 （開催期間：～3月7日）
- 1月15日 桃山学院創立125周年・大学開学50周年  
記念シンポジウム『福島安正の見た「坂の上の雲」とその時代』  
パネリスト：原山煌氏（本学国際教養学部教授）、青野正明氏（本  
学国際教養学部教授）、佐賀朝氏（本学経済学部准教  
授）、旭堂南海氏（講師）

記念講談：旭堂南海氏（講談師）

④ 寄付金募集

2007年度より記念事業寄付金募集活動を行ってきましたが、2009年度までの総計で個人1693件、法人178件計1871件および「桃山学院教育振興資金」の振り替えによる309件（38,880,000円）を含め総計2180件、607,887,051円の寄付金をいただきました。

(5) 財務関係

① 2009年度予算については、予算編成方針「当初予算（計画ベース）において帰属収支ベース（帰属収入－消費支出）において支出超過を回避するとともに若干の収入超過を確保する」ことに基づく予算執行を目指し、各種経費の積極的な見直しと削減等により、決算結果は後述の資産運用収入等の増収効果もあり、補正予算で設定した消費収支ベースにおける経営指標のひとつである帰属収支差額を、プラスの方向で上回ることができました。これによって前年度でマイナスとなった帰属収支差額は、一応一年で回復することができました。

しかしながら、検定料が大半である手数料収入が大学において大きく減少し、収入の大半を占める学生生徒等納付金収入についても、2008年度より増収基調に転じましたが、2000年代当初の状況にまではいたっておりません。補正予算見直しよりプラスとなった主な要因は、周年事業の寄付金、補助金、資産運用収入等が予想より増加したことでありますが、これらのものは、2009年度における周年記念事業の終了に加え不確定な要素が多いものです。そのため、2010年度では、「ある程度の想定外支出の環境下であっても『帰属収支ベースにおいて支出超過を回避するとともに若干の収入超過を確保する』ことができるよう、2009年度当初計画と比較して可能な限りの帰属収支差額の上乗せを目指す」ことを基本方針に掲げ、2009年度に引き続き教学条件に支障をきたさないことを前提にした広告費・委託費等を中心とした諸経費のさらなる圧縮・削減に取り組んでまいります。財務状況については、Ⅲ．財務の概要に記載のとおりです。

② 金融資産における堅実な管理運用体制をより一層明確にし、文部科学省からの要請に対処するため、従来からの運用原則等を条文化して、「桃山学院資産運用規程」を制定しました。

③ 上記運用規程等に基づき、例年どおり、各種引当特定資産の充実と効率的運用を図るため、利回りが高く且つ安全性の高い資産運用を行いました。その結果、昨今の不安定な金融情勢下にありますますが、前年度を上回る果実を獲得することができました。

④ 中長期ビジョン実施に対応する準備の一環として、財政基盤・戦略基盤確立のための財政政策として2006年度から実施した以下の「特定資産の再編整備」の方針に基づき、資金運用等を行いました。

1) 将来構想関係資金と施設設備維持・再生資金の配分については、資金用途を明確にし、中長期的な視点にたった一層の資金計画・運用を行う。

2) 現行の「施設設備等準備引当資産」、「教育充実資金引当資産」（法人）を将来構想（施設設備の取得・建設等を含む）のための資産である「将来構想資金引当資産」と、施設設備の維持・再生資金である既存の「減価償却引当資産」に配分する。

3) 資金配分の設定目標は、当該年度の「減価償却引当資産」の残高を「減価償却引当金累計額」の少なくとも50%は確保する。

4) 収入基盤を確保し、施設設備を維持・再生資金の安定財源確保のため、長期運用基準を見直し、減価償却引当資産も一定額の果実運用・長期運用を行う。

2009年度は、前年度末で周年記念事業等による大規模な設備投資がほぼ終了したので、施設設備の維持・再生資金である「減価償却引当資産」への継続的繰り入れを行ないました。当該資産の残高は、2009年度末現在で、期末減価償却引当金累計



額の52%程度となりました。また、当該資産の長期運用により備蓄された果実の一部を原資にして、2010年度は、中学校・高等学校のある昭和町キャンパスの整備事業を行ないます。

#### (6) 組織・人事関係

- ① 法人の機能強化とより効率的な事務組織の構築を目的とした組織改編を行いました。その結果、従来は法人と大学の機能を持っていた管理部を法人の総務部に、大学の庶務部を大学統括部に改組しました。併せて管理部に所属していた施設・管財課を施設課に名称変更し、保全課とともに大学統括部に所属を変更しました。また、組織変更等に伴い各課室の名称変更と事務分掌の変更も行いました。
- ② 専任教員採用については、既定の採用計画により実施しました。新規採用者数は、大学教員10名、中高教員7名でした。
- ③ 事務職員採用については「2008年度～2010年度 職員人員計画」により実施し、専任職員を11名（法人・大学10名、中高1名）採用しました。
- ④ 前年度に組織・人事検討会議において検討し制度設置が決定した新たな雇用制度による事務の契約職員制度（契約A・B）を発足させ、初年度にA7名、B5名を採用しました。
- ⑤ 退職者については、専任では大学教員10名、中高教員2名、事務職員5名の計17名となり、契約職員ではA1名、B2名となりました。
- ⑥ 学院内各労働組合とのベア交渉は、ベアゼロで妥結しました。
- ⑦ より効率的な事務組織の構築を目指し、2010年度においても事務組織を変更することを決定し、法人の総務課に人事課を統合、社会福祉実習指導室を教務課の管轄にすることとしました。また、山積する人事・労務問題を検討すべく、法人の企画課に期間を2年間に限定して人事労政担当者（課長待遇）をおくことを決定しました。

#### (7) 施設・設備関係

##### ① 大学（和泉キャンパス）

2009年度に実施した主な工事は次のとおりです。

また、全面移転から14年が経ち、施設や設備等の劣化が目立ってきました。十分ではありませんが、緊急性・劣化具合等を勘案し、可能な範囲でメンテナンス業務を進めています。

- 1) 図書館2階有価証券報告書所蔵室改修〔㈱錢高組・丸善㈱ 2009年8月〕
  - 2) トイレ照明人感センサー・教室棟廊下照明照度センサー取付〔㈱きんでん 2009年9月〕
  - 3) 聖ヨハネ館建設に伴う既存施設（ペテロ館2階旧キャリアセンター・2号館1階旧外国語教育センター跡）改修工事〔㈱錢高組 2009年9月〕
  - 4) 2号館屋上部分防水工事〔㈱錢高組 2009年12月〕
- ##### ② 中学校高等学校（昭和町キャンパス）
- 1) 2008年度に竣工した記念体育館（ダビデ・ジム）には、当初より太陽光発電システムを装備する計画でしたが、2008年度補助金申請が不採択となったことから、2009年度に再度一般社団法人新エネルギー導入促進協議会主管の「地域新エネルギー等導入促進事業」へ申請を行い、その採択を受けることができました。採択決定後、同事業の規定に従い諸手続及び工事を進めた結果、12月25日に無事太陽光発電システムの設置が完了し、記念体育館（ダビデ・ジム）係る一連の工事が完結する運びとなりました。なお、補助金（施工費の1/2相当額）については、3月31日に受領しました。  
〔設計：㈱東畑建築事務所、施工：シャープアメニティシステム㈱〕
  - 2) 2008年度の記念体育館（ダビデ・ジム）の建設工事及びカンタベリー記念館（学院同窓会館）の耐震・改修工事に続く整備計画として、雨漏りの発生・空

調機の劣化が起こっているF館の改修工事を2010年度に行うことを決定しました。また、第1体育館を始めとする未整備の建物については、今後の施設利用計画を慎重に策定し、2011年度から必要な改修工事が行えるよう2010年度中に環境整備を行うことを理事会で検討することとしました。

#### (8) 学院史料室関係

- ① 昨年度に引き続き、専任職員1名・調査研究員3名の体制で学院史料室を運営し、資料の収集と情報のデータ化を進めました。
- ② 大学の諸行事における歴史展示、各種研究会への参加、パンフ「桃山学院の歴史」(改訂第5版)、『桃山学院年史紀要』の継続刊行(第29号)などを行いました。
- ③ 2009年に学院創立125周年・大学開学50周年を迎え、2009年9月26日の記念式典に『桃山学院創立125周年記念誌』刊行、配布を行いました。
- ④ 『桃山学院125年史』(仮称、学院125年・大学50年の全2巻)の2013年刊行(予定)に向け準備をしています。

#### (9) 宗教活動協議会関係

##### ① 宗教活動協議会

学院におけるキリスト教主義の精神に基づく宗教活動全般について協議し、その企画立案を行うことを目的として、学院長を会長とする桃山学院宗教活動協議会が設置されていますが、会議を4回(6月、10月、12月、3月)開催いたしました。また、学院創立125周年・大学開学50周年記念式典および記念祝賀会の次第の原案を作成しました。

学院全体として、建学の精神を守っていくためには、それをどうとらえていくのかという現代的、学問的な解釈が必要であり、また建学の精神を具現化していくためにも、今後は専門的な研究などが必要になってきます。今後、宗教活動協議会が中心となって、歴代の学院長、チャプレン、本学出身の日本聖公会聖職者および学内キリスト教関係の教員に協力を呼びかけ、「建学の精神」「世界の市民」について現代社会の状況も踏まえた「翻訳」を行います。また、これにより学院が教育事業を通じて果たそうとする社会的使命を具体的に示すことといたします。

##### ② 墓地礼拝

6月6日(土)、服部霊園内外国人区墓地にて、C.F.ワレン師、G.W.ローリングス師を偲び礼拝を執り行いました。今回は学院創立125周年・大学開学50周年記念の行事として例年に比べて案内先を大幅に増加いたしました。

桃山学院は、1884年に英国聖公会宣教協会(CMS)によって、大阪川口居留地にあった大阪聖三一教会裏の一室に創設された「三一小学校」に歴史の端を發しており、このCMSのジャパンミッションの責任者がC.F.ワレン師でした。また、1902年に開校した桃山中学校において、1918年から1932年までの長きに亘り校長をつとめられたのがG.W.ローリングス師です。学院創立百周年の記念事業としてC.F.ワレン師の墓碑移転を実施し、これを機会に学院として先駆者の方々の霊を偲び、C.F.ワレン師の命日(6月8日)にちなんで6月に墓地礼拝を隔年実施しています。

##### ③ 学院逝去者記念礼拝

桃山学院では毎年、使徒聖アンデレ日(11月30日)前後に、学業なかばにして天に召された学生・生徒、ご子息ご息女の卒業の喜びを見ることなく天に召されたご父母、同窓生、また教育・研究活動なかばにして天に召された教職員、天に召された教職員のご家族等学院関係者の逝去者記念礼拝を行っており、本年度は11月28日(土)に執り行いました。

#### (10) その他

- ① 法人として省エネルギー法改正に伴い「省エネルギーの推進に関する規則」を制

- 定し、省エネの推進に積極的に取り組むこととしました。
- ② 新型インフルエンザの流行により、大学、高校・中学での対策本部設置を受けて、法人としての対策本部を設置し必要な対応を行いました。（危機管理）

## 2 大 学

### (1) 執行部関係

① 学長、副学長、学部長、研究科長は以下のとおりです。

学 長：松浦 道夫	経済学部長	：梅本 哲世
	社会学部長	：石田 易司
副学長：朴 大栄	経営学部長	：牧野丹奈子
副学長：坂手 恭介	国際教養学部長	：小池 誠
副学長：木下 栄二	法学部長	：前田 徹生
	経済学研究科長	：鈴木 健
	社会学研究科長	：宮本 孝二
	経営学研究科長	：武田 久義
	文学研究科長	：滝澤 武人

② 大学の重要事項を審議決定するため、大学評議会を計14回開催しました。

### (2) 中長期ビジョンの各種取り組み

大学部会としては今年度開催しませんでした。

### (3) 自己点検評価(相互評価・認証評価)(授業評価)等

- ① 「桃山学院大学自己点検・評価規程」は、「定期的(原則として3年毎)に教育研究活動全般にわたる自己点検・評価を実施するよう措置し」、その結果については、「原則として公表するものとし、報告書を作成しなければならない」と規定しています。2009年度は、この規定に基づいて教育研究活動全般にわたる自己点検・評価を実施しました。「2009年度自己点検・評価報告書」については、2010年度に作成することになります。
- ② 「各種委員会・事務所管年間活動報告書」については、2008年度版を2010年3月に刊行しました。なお、この年間活動報告書の刊行は、2008年度版で16回を数えます。
- ③ ファカルティ・ディベロップメント(FD)が義務化されたことにより、2008年度に「全学FD推進委員会」を設置しました。学部等が行うFDを支援するとともに、全学的かつ恒常的にFDの検討を行いその質的充実を図ることを目的としています。2009年度は、SA(Student Assistant)制度を経営学部、社会学部、法学部で試行実施しました。
- ④ 学生による授業評価に関しては、従来どおり春学期と秋学期にそれぞれ実施し、結果についてはホームページで公開するとともに、該当教員にもフィードバックしています。

### (4) 教学関係

#### ① 学部教育

1) 教授会を以下のとおり開催しました。

- ・ 連合教授会開催数：3回
- ・ 学部別教授会開催数：経 済 学 部：20回  
社 会 学 部：20回  
経 営 学 部：20回  
国 際 教 養 学 部：20回  
法 学 部：20回

2) 学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内 容
2009年 6月10日	各学部教授会	大学教職課程に係る改訂
2009年 6月24日	大学評議会	
2009年10月20日	理事会	
2009年10月14日	各学部教授会	社会学科教育科目に係る改訂
	大学評議会	
2009年12月15日	理事会	
2009年 2月17日	社会学部教授会	学長選挙に関する改訂
	経営学部教授会	
	国際教養学部教授会	
	法学部教授会	
大学評議会		
2009年 6月24日	経済学部教授会	学長選挙に関する改訂
2009年12月15日	理事会	
2009年10月28日	各学部教授会	共通自由科目および社会福祉学科教育科目に係る改訂
	大学評議会	
2009年12月15日	理事会	
2010年 1月13日	各学部教授会	社会学科、経営学科および国際教養学科の教育科目に係る改訂
	大学評議会	
2010年 3月23日	理事会	
2010年 1月27日	社会学部教授会	G P A制度導入に伴う改訂
	経営学部教授会	
	国際教養学部教授会	
	法学部教授会	
大学評議会		
2010年 2月17日	経済学部教授会	G P A制度導入に伴う改訂
2010年 3月23日	理事会	
2010年 2月17日	各学部教授会	
2010年 3月 8日	大学評議会	
2010年 3月23日	理事会	
2010年 3月 8日	各学部教授会	精神保健福祉士受験資格課程科目の改訂
	大学評議会	
2010年 3月23日	理事会	

- 3) 2009年度入学者数は1,808名(5/1現在)でした。  
2009年度卒業者数は1,558名(詳細は別表2)でした。
- 4) 2010年度カリキュラム改訂に向けて、2009年度はカリキュラム検討委員会を7回開催しました。
- 5) 外国語教育センターでは2009年度から英語Ⅰ・ⅡのBクラスを30人定員として授業を開始しました。また、PCソフトによる学習支援授業の「Call授業」も開始しました。
- ・2009年度も日本人教員と英語を母国語とする外国人教員による共同運営の授業形態の授業を継続しました。
  - ・外国語科目契約教員は2006年度から5名に拡大しております。2007年度から長期契約教員制度を導入し、契約期間は最長8年となりました。2009年度は4名が長期契約教員となりました。契約教員の合計は8名としました。授業および教材の開発・作成を担っています。
- 6) 教職課程委員会は地域連携教育活動を推進し、39名に単位認定を行いました。当行事に要する経費は中長期ビジョン予算に計上し、参加学生の活動支援に役

立てています。

- ・神戸親和女子大学との提携による「小学校教諭免許状取得プログラム」に2009年度は2名の申請がありました。
  - ・教員採用試験対策講座は「一般教養」・「教職教養」合わせて36回としました。今年度は延べ58名の受講者がありました。
- 7) 文学部「認定留学」は1名に対して単位認定を行いました。
  - 8) 桃山学院大学学部学生成績優秀者表彰規程に基づき、総代を含む各学部3名、計15名の成績優秀者が表彰され、表彰状および記念品が授与されました。
  - 9) 主な年間実施行事は別表4のとおりです。

## ② 大学院教育

- 1) 研究科委員会を以下のとおり開催しました。
  - ・研究科別研究科委員会開催数： 経済学研究科：21回  
社会学研究科：22回  
経営学研究科：21回  
文学研究科：23回
- 2) 大学院委員会を10回（持ち回り開催7回分を含む）開催しました。
- 3) 学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内 容
2009年 4月 8日	各研究科委員会	日中連携ビジネスコースの科目等履修料に係わる改訂
	大学評議会	
2009年 4月10日	大学院委員会	
2009年 4月21日	理事会	
2009年11月18日	各研究科委員会	経営学研究科および社会学研究科の選択科目に係わる改訂
	大学評議会	
2009年12月 9日	大学院委員会	
2010年 1月26日	理事会	
2010年 3月 8日	各研究科委員会	文学研究科自由科目に係わる改訂
2010年 3月 8日	大学評議会	
	大学院委員会	
2010年 3月23日	理事会	

- 4) 2009年度入学者は45名(5/1現在)でした。  
2009年度修了者は博士前期課程・修士課程42名と、博士後期課程2名でした。
- 5) 中国ビジネスに携わる経済人養成のために2006年度に開設した経営学研究科日中連携ビジネスコースは、2009年度から法人入学制度を導入し、「法人単位科目等履修生」として受け入れを開始しました。2名の出願がありました。2009年度入学者は指定企業推薦入試制度利用者を含む10名となりました。また、2009年3月には第2期修了生10名を送り出しました。  
経営学研究科日中連携ビジネスコースは中国ビジネスを指向する社会人を視野に入れたコースであるため、大阪中之島にあるサテライト教室での土日を中心とした授業やクォーター(4学期)制の採用など他の研究科とは異なる特徴を持っています。カリキュラムにおいても中国の大連工業大学でのフィージビリティ・スタディと大連外国語学院での中国語研修をコア科目として位置づけており、2009年8月に第3回目の現地研修を龍谷大学との協同で実施し成功裏に終了しました。  
また、龍谷大学とは日中連携ビジネス・スクール連盟を組織しており、2009年度は単位互換、大連研修、中国語研修、ホームページ制作等で共同事業を展開しました。そして、関西社会人大学院連合インテリジェントアレー専門セミナーへ講座を提供しました。

(5) 学生生活関係

① 課外活動に関する主な成果は以下のとおりです。

- ・ 準硬式野球部 西都六大学春季リーグ優勝
- ・ 少林寺拳法部 全国大会団体演武5位
- ・ 西村 紗芳 (08B) 第48回全日本アーチェリー個人選手権大会2位
- ・ 芳野 静香 (07B) 2009年度アーチェリー新潟国民大会優勝
- ・ 山城 陸 (07L) ダンスバトルイベント全国大会優勝 (フランスで開催される世界大会へ出場決定・SSC)
- ・ 門前 晴信 (07S) 全日本アマチュア選手権大会第3位 (ボクシング部)
- ・ 油谷 将太 (06B) 全日本学生拳法個人選手権大会第3位 (日本拳法部)

上記を含め、優秀な成績、顕著な活躍をした2団体と個人22名を表彰しました。

- ② 「桃祭革命」のテーマ設定のもと、11月13日から15日まで大学祭を開催しました。昨年に引き続き多くの方にお越しいただき、入場者数は延べ38,150名にのびりました。今年度もプロコンサートやお笑いライブの他、地域交流を目的としたイベント等も実施され、全日程を通して賑わいをみせました。
- ③ 学院中長期ビジョンの取組事項「キャンパスコミュニティ形成支援」として、昨年度に引き続き、プロジェクトアドベンチャー (フィールドワークを通じて交流を深めるプログラム) を10月24日に大阪府能勢郡で実施しました。また、ひとり暮らしをしている学生同士のネットワーク形成を促すことを目的とした、料理教室を計3回、特A種目であるサッカー部とアメリカンフットボール部の応援ツアーを各2回ずつ実施しました。実施プログラムの種類を増加しより多くの学生が参加できるものを考案した結果、参加学生の総数は240名となりました。
- ④ 正課外活動報奨制度「St. Andrew's Challenge-Ship制度」 (略称アンチャレ) では、主として未公認団体や個人が主催する講演会やイベントを支援しています。今年度も50フェスタ (スプリングフェスタ) において、従来の支援金額を増額し、フェスタ内のイベントとしてダンスコンテスト等の企画を実施しました。今年度は合計9件の企画が実施されました。
- 「正課外活動顕彰制度」では、学生表彰レベルには達しないが他の学生への良い刺激となる課外活動を顕彰対象としています。三年目となる今年度は、準硬式野球部のリーグ戦ベストナインなど個人13名、団体では演劇部がお笑いオーディションで1位になるなど、前年度に引き続き多くの学生が顕彰対象となりました。
- ⑤ 今年度も多様化する学生相談業務をより円滑に遂行できるよう、学生生活委員会の下で学生相談システムを運営し、チャプレン、教員3名、職員2名が相談員を担当し、学生支援課、教務課、キャリアセンター事務課、国際センター事務課、情報センター事務課、図書館事務課にインターカーを配置しました。日常的には、学生相談室にカウンセラー2名を配置し対応しました。また前年度に引き続き、保健室に精神科医を月に一度のペースで、学生相談室にスーパーバイザーを週一回のペースでそれぞれ配置し、医療とカウンセリングの両面からの学生支援体制を整えています。
- また、昨年度は学生相談委員会主催で、発達障害に関する基礎知識について、社会学部郭麗月教授を講師に迎え教職員を対象に講演会を実施しました。今年度は昨年度の講演を踏まえ、主な疾患の解説と窓口対応の留意点について学生相談室スーパーバイザーによる講演会を実施しました。
- 学生支援課は一昨年度より障害学生支援業務を担当し、昨年度より「当面」という条件付ながら、正式に窓口となることが学長室会議等で確認されました。重度の障害を持つ学生への支援として業務委託でのヘルパー導入や車椅子座席の増築など実現できました。また、障害学生支援専属コーディネータを配置し、学生スタッフの育成に力点を置き取り組みました。その成果もあってか、ノートテイクカーについては年度開始当初は5名の学生スタッフでしたが、年度末には30名を

越えるスタッフ登録があり、一定の効果がみられました。一方で、支援対象の範囲の見極めについては、引き続き学内での議論を要請しており、次年度の課題となっています。

- ⑥ 奨学金については、昨年度点検・見直しを行いましたので、今年度は特に見直しを行いませんでした。しかしながら、過去1年以内の家計急変による授業料減免の申請者数は昨年度の4倍となり、学費延納・分納の申請者数も秋学期は1,000名を超えるなど、昨年度米国に端を発する経済不況の影響が確認されました。日本学生支援機構奨学金の受給者数も増加しており、貸与月額についても、10万円や12万円など、高額の設定をする割合が増加しています。また、本学には金融機関と連携した奨学ローン制度が設けられていますが、日本学生支援機構奨学金と併用している場合は、卒業時に多額の借入金を背負い卒業することとなります。依然として厳しい就職状況が続く中、多額の借入金を背負わせ卒業させることについて、学生生活委員会で議論した結果、負担を強いることなく返還可能な金額は月額3万円未満であるとの観点から、奨学金と奨学ローンを併用して貸与を受け場合は、借入総額について500万円を上限を設定し、在学中に上限を超えた貸与を受ける可能性がある場合は、原則ローンの借入を認めないこととしました。
- ⑦ ボランティア活動を正課外活動の一環と捉え、将来のセンター化に向けた実績作りと、他の学生支援業務と連携することで包括的な学生支援を行うことを目的に、今年度よりボランティア活動支援について、学生生活委員会が担うこととなりました。移管に伴い、専属のコーディネーターを配置し、新たに建設された聖ヨハネ館に専用のオフィスと学生スタッフルームを設けております。大学祭やキャンドルナイトなどの学内行事に積極的に参加し、12月にはボランティア講演会のほか、地域連携プログラムなど3つの行事を実施しました。

#### (6) 国際交流関係

2009年度は新たに1校の大学と協定を締結したほか、学生の海外派遣・外国人留学生の受入の双方において、以下のとおり国際交流を積極的行いました。

- ① 海外の協定締結校
- 1) 2009年度新規協定締結校 …………… 1校  
(内訳)  
・ヴェネツィア (カ・フォスカリ大学) (イタリア)
- 2) 2008年度以前の協定締結校 …………… 58校
- ② 海外への派遣留学生 …………… 289名
- 1) 海外研修 (短期) …………… 213名
- 2) 英語特訓・特待生留学 (中期) …………… 53名
- 3) 派遣留学生 (長期) …………… 23名 (3名卒業生派遣留学者含む)  
(派遣留学内訳)
- |         |      |         |      |
|---------|------|---------|------|
| ・アメリカ   | : 3名 | ・インドネシア | : 1名 |
| ・イギリス   | : 1名 | ・中国     | : 4名 |
| ・フランス   | : 1名 | ・韓国     | : 2名 |
| ・ドイツ    | : 3名 | ・台湾     | : 4名 |
| ・イタリア   | : 1名 |         |      |
| ・オーストリア | : 2名 |         |      |
| ・スウェーデン | : 1名 |         |      |
- ③ 海外からの受け入れ外国人留学生数
- 1) 正規留学生 ……………205名 (2009年5月1日現在)
- |             |             |
|-------------|-------------|
| ・学部生 : 122名 | ・大学院生 : 83名 |
| (内訳)        | (内訳)        |
| ・中国 : 104名  | ・中国 : 64名   |



・韓国	: 8名	・韓国	: 12名
・台湾	: 5名	・台湾	: 4名
・香港	: 1名	・ネパール	: 2名
・モンゴル	: 1名	・スリランカ	: 1名
・タイ	: 1名		
・ベトナム	: 1名		
・スリランカ	: 1名		

2)-1 交換留学生（春学期）…………… 83名

・学部生：76名（本人出身国・地域）

（内訳）

・アメリカ	: 6名	・ロシア	: 1名
・カナダ	: 2名	・スペイン	: 1名
・オーストラリア	: 4名	・フィンランド	: 2名
・オーストリア	: 7名	・スロバキア	: 1名
・フランス	: 12名	・インドネシア	: 3名
・オランダ	: 4名	・ベトナム	: 5名
・イタリア	: 4名	・台湾	: 6名
・ドイツ	: 4名	・中国	: 6名
・チェコ	: 1名	・韓国	: 7名

・大学院：7名

（内訳）

・ポーランド	: 2名	・インド	: 2名
・中国	: 3名		

2)-2 交換留学生（秋学期）…………… 78名

・学部生：67名

（内訳）

・アメリカ	: 2名	・チェコ	: 1名
・カナダ	: 3名	・ロシア	: 1名
・オーストラリア	: 6名	・スウェーデン	: 1名
・オーストリア	: 6名	・インドネシア	: 1名
・フランス	: 10名	・ベトナム	: 5名
・オランダ	: 5名	・台湾	: 5名
・イタリア	: 1名	・中国	: 7名
・ドイツ	: 6名	・韓国	: 7名

・大学院生：11名

（内訳）

・ポーランド	: 2名	・インド	: 2名
・チェコ	: 1名	・台湾	: 1名
・中国	: 5名		

3)-1 日本語プログラム研修生……57名（6月・11月・2月の計3回実施）

（内訳）

・アメリカ	: 13名	・台湾	: 18名
・フランス	: 14名	・韓国	: 8名
・カナダ	: 4名		

④ ペルージャ国際マラソンに5/7～5/14の日程で、学生6名を派遣しました。

⑤ 正課科目として「共通自由科目—海外留学事情」、「共通自由科目—現代ベトナム事情」、「共通自由科目—国際交流特別講義・海外英語留学準備講座（TOEFL対策講座）」、国際センター独自講座として「TOEFL対策講座」「英語文法StepUp

講座」を設置し、留学を希望する学生の支援を積極的に行いました。

(7) エクステンション事業関係

- ① 生涯学習時代に対するニーズに応えるため実施している社会人聴講生制度では、2009年度416名の受講者を受け入れました。
- ② 文部科学大臣の委嘱を受け実施している司書・司書補講習では、2009年度司書講習は112名を受け入れ、司書補講習は33名を受け入れました。
- ③ 学生の課外教育を支援するために27種類の各種資格・技能講座を開設し、2009年度は899名の受講者がありました。
- ④ ベンチャービジネスプラン作成講座  
2009年度の受講者数は12名でした。大学教育後援会、大学同窓会から援助をいただいていた公開コンテストでは8件のプランが集まり、成功裏に実施することができました。  
次年度も、より充実した講座とするため、引き続き学外団体との協力を深めて行くこととしています。

(8) 社会福祉実習指導関係

- ① 2009年度社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験結果
  - 1) 社会福祉士試験  
本学現役生受験数：72名、30名合格、合格率41.7%  
(前年度：102名受験、42名合格、合格率41.2%)  
<全国合格率27.5%(前年度29.1%)>  
このうち、エクステンション講座受講・受験者67名、30名合格。合格率：44.8%  
(前年度：85名受験、42名合格、合格率49.4%)
  - 2) 精神保健福祉士試験  
本学現役生受験数：1名、1名合格、合格率100.0%  
(前年度：3名受験、2名合格、合格率：66.6%)  
<全国合格率63.3%(前年度61.7%)>
- ② 2009年度実習状況  
2009年度、社会福祉実習指導室では3回生・4回生対象の社会福祉現場実習Ⅱ・Ⅲ、精神保健福祉実習(PSW)のそれぞれに取り組みました。その内訳は下記のとおりです。
  - ・社会福祉現場実習Ⅱ・Ⅲ(のべ158名)  
<内訳> 高齢者施設：43名、児童福祉施設：30名、障害児・者施設：24名、児童相談所等：9名、福祉事務所：16名、福祉公社：1名、社会福祉協議会：24名、病院：11名
  - ・精神保健福祉実習(のべ4名)  
<内訳> 保健所・保健センター：2名、精神科病院：1名、精神障害者地域生活支援センター：1名

(9) キャリア形成支援・就職関係

大学として、全学生に対して、より質の高いキャリア形成支援を通じて、卒業後も長く社会に貢献できる人材の育成に努めなければなりません。そのためには、1年生から4年生までの系統だったキャリア教育が必要です。キャリアセンターでは、この「キャリア形成支援」と3・4年生対象の「就職支援」に関する業務を行っています。

- ① キャリア形成支援  
本学でのキャリア形成支援は、大学生活で自己のキャリアを主体的にデザインできるような系統的な支援プログラムを展開すること(ここでのキャリアとは主に職業人生を指す)と考えます。入学時から「自分の一生、主として職業人生」と

「大学で学ぶこと」を結びつけることに気づかせるきっかけを提供していきます。具体的には、自立とキャリア形成を支援するコミュニケーション等の能力養成講座、適性検査などを実施しました。また、キャリア教育科目として、インターシップや少人数制の授業を開講し、社会との接点を持たせることで、職業観の涵養を行ってきました。

② 就職支援

全国の民間企業の求人総数は72.5万人と、昨年度に比べて22.3万人減となりました。いわゆる「リーマンショック」を契機とした全世界的な不況により企業収益が圧迫され、これまで堅調であった雇用環境は一転悪化し、新卒採用にも大きな影響を与えました。一方、学生の民間企業就職希望者数は44.7万人で昨年（44.3万人）より若干増加し、結果、需給バランスである求人倍率は1.62倍（前年度は2.14倍）となりました。また、採用における企業間格差が拡大しており、従業員1000人以上規模の企業の求人倍率が0.55倍であるのに対して、1000人未満の企業は3.63倍になります。前年度にも増して学生の大手志向が鮮明となりました。就職希望者の内定率については、2月1日時点で80.0%と就職氷河期と言われた2000年（81.6%）をも下回り、過去最悪となりました。不況による採用減に加え、企業側の厳選採用（採用予定数に固執しない）がますます進んだ結果とも言えます。2009年度本学学生の就職希望者（留年生を除く）における決定率は81.7%となっており、全国平均をやや上回るものとなっています。（※3月24日時点での数値で、就職活動継続中の学生もおり、現在も追跡調査中です）

キャリアセンターでは、採用継続企業へのアンケート回数を増やしたり、学内企業説明会を開催するなど、学生への情報提供に努めました。

③ 2009年度就職状況（（）内は2008年度） ※2010/4/19現在、未報告者追跡調査中

2009年度（留年生を除く4回生のみ）進路決定状況は、以下のとおり。

a) 卒業生数	1,341名(1,376名)	前年度比較	↓	35名
b) 就職希望者数	996名(1,090名)	〃	↓	94名
c) 就職決定者数(企業・団体・自営)	874名(1,044名)	〃	↓	170名
d) 進学者数	22名( 14名)	〃	↑	8名
e) 就職決定率(c÷b)	87.8%( 95.8%)	〃	↓	8.0ポイント

<主な就職先；企業・公務関係（抜粋）>

住友林業(株)、明星工業(株)、積水ハウス(株)、パナホーム(株)、高砂熱学工業(株)、カネ美食品(株)、日本ハム(株)、(株)不二家、明治製菓(株)、山崎製パン(株)、東海染工(株)、レンゴー(株)、トッパン・フォームズ(株)、ステラケミファ(株)、扶桑薬品工業(株)、(株)マキタ、大和冷機工業(株)、福島工業(株)、キヤノン(株)、パナソニック電工(株)、マックス(株)、スズキ(株)、東リ(株)、(株)エフピコ、ユアサ商事(株)、米久(株)、(株)ハークスレイ、スターゼン(株)、(株)スズケン、(株)メディセオ、小林産業(株)、小野建(株)、杉本商事(株)、(株)ケースホールディングス、(株)日本トリム、兼松エレクトロニクス(株)、(株)大塚商会、(株)そごう・西武、(株)コメリ、(株)オークワ、イズミヤ(株)、(株)ローソン、(株)ライフコーポレーション、(株)ファミリーマート、(株)ポイント、(株)しまむら、(株)西松屋チェーン、青山商事(株)、(株)ユニテッドアローズ、(株)ロック・フィールド、日清医療食品(株)、(株)王将フードサービス、(株)くらコーポレーション、(株)ニトリ、(株)ケーヨー、コーナン商事(株)、上新電機(株)、ゼビオ(株)、(株)メガネトップ、(株)あさひ、(株)南都銀行、(株)紀陽銀行、(株)泉州銀行、(株)百十四銀行、(株)阿波銀行、(株)徳島銀行、(株)愛媛銀行、(株)みずほ銀行、(株)ジャックス、香川県農業協同組合、いちよし証券(株)、ワタミ(株)、みずほ証券(株)、日本生命保険相互会社、明治安田生命保険相互会社、全国共済農業協同組合連合会、あいおい損害保険(株)、(株)損害保険ジャパン、(株)かんぽ生命保険、フジ住宅(株)、日本エスリード(株)、(株)日新、東海旅客鉄道(株)、(株)上組、(株)サカイ引越センター、アートコーポレーション(株)、

西日本旅客鉄道(株), 日本通運(株), (株)ジャルエクスプレス, 東日本旅客鉄道(株), (株)エイチ・アイ・エス, 郵便事業(株), (株)シーイーシー, (株)クレスコ, (株)ラウンドワン, 国家公務員Ⅱ種, 裁判所事務官Ⅱ種, 家庭裁判所調査官補Ⅰ種, 大阪府庁, 堺市役所, 和泉市役所, 警視庁, 大阪府警察本部, 大阪市消防局, 堺市消防局

< 主な就職先；福祉関係（抜粋） >

(福)淳風会, (福)ライフサポート協会, (福)大阪市知的障害者育成会, (福)洛東園, (福)長野社会福祉事業財団, (福)産経新聞厚生文化事業団, (福)光誠会, (学)大阪医科大学, (福)聖徳会, (医)ペガサス, (福)虹のかけはし, (福)大阪府社会福祉事業団, (福)長寿会, (福)堺市社会福祉協議会, (福)晋栄福祉会, (福)親光会 淡輪園, (福)障友会, (福)そうそうの杜, (福)おおとり福祉会, (医)生長会, (福)萌, (福)水仙福祉会, (医)徳洲会, (福)白寿会, (医)養和会, 南部障害者解放センター, (福)香東園, (福)七宗町社会福祉協議会, (福)八尾隣保館, (福)春風会, (福)大阪市社会福祉協議会, (医)恵泉会

< 業種別（決定率） >

業 種	今年度	前年度
農・林・魚・鉱業	0	0
建設業	2.9	2.7
製造業	11.2	14.7
卸売業	15.9	18.6
小売業	20.4	15.2
金融・保険業	11.8	16.7
不動産業	2.2	2.3
運輸・通信業	6.1	4.6
電気・ガス・水道	0.1	0
サービス業	22.3	21.3
公務員	7.2	3.9

< 資本金別（決定率） >

	今年度	前年度
巨大企業(100億円以上)	15.8	22.1
大企業(100億円未満)	18.9	18.7
中企業(10億円未満)	34.1	26.9
小企業(5千万円未満)	17.4	13.9
区分外(不明含む)	13.8	18.3

< 従業員数別（決定率） >

	今年度	前年度
巨大企業(1000名以上)	25.8	33.8
大企業(500名以上)	12.5	15.3
中企業(100名以上)	31.8	30.9
小企業(99名以下)	17.6	10.9
区分外(不明・公務含む)	12.3	9.7

< 教員採用実績 >

学校法人淀之水学院 (J)

< 主な進学先 >

桃山学院大学大学院, 立教大学大学院, 兵庫県立大学大学院, 甲南大学法科大学院, 関西大学法科大学院, 同志社大学法科大学院, 兵庫教育大学大学院, 鳴門教

(10) 入試関係

2010年度入試は、20種類の入試を実施しました。一般入試を中心に実施方法を大きく変更して実施した結果、志願者数8115人(前年度8703人、前年比93.2%)、入学手続完了者1737人(前年度1825人、前年比95.2%)となりました。

募集活動として、オープンキャンパス5回実施し、参加者は7059人(前年度6059人)、また、高校等の教員向けに実施した独自説明会(開催地 大阪北、大阪南、奈良、和歌山、高松、岡山、本学)には、185校(前年度221校)の参加がありました。また、高校訪問を年間を通じて行い、延べ400校を訪問しました。一般入試直前対策講座を4回実施し、100名の高校生が参加しました。

- ・別表3-1：入試状況
- ・別表3-2：入試結果一覧

(11) 情報ネットワークシステム等整備関係

- ① 2005年度・2006年度の2年間で更新した、情報ネットワークシステム(学内名称：SAINTIV)について、一部の劣化、老朽化したネットワーク機器を更新しました。
- ② 2008年度末に導入した聖ヨハネ館のネットワークシステムについて、安定運用に努めました。
- ③ 企画課の依頼に基づき、本学の学外向けWebサイトを学外のレンタルサーバに移行しました。
- ④ 聖ヨハネ館語学教室の授業利用環境を整備するため、当該教室6室にプロジェクタ等のマルチメディア機器を設置しました。
- ⑤ 国際教養学部の「マルチメディア文化実習」で利用するコンピュータ機器を導入しました。
- ⑥ 事務システムオープン化に関する2009年度実施業務の概要は次のとおりです。
  - 1) 法人系オープン事務システム
    - ・パッケージソフトのカスタマイズ
    - ・旧システムデータの変換
    - ・その他運用関係業務
  - 2) 教務系オープン事務システム
    - ・パッケージソフトのカスタマイズ
    - ・旧システムデータの変換
    - ・その他運用関係業務

(12) キリスト教センター関係

- ① 礼拝関係  
学年暦・教会暦による礼拝や式典、壮行会・表彰式など各種礼拝をチャペル中心に行いました。
- ② 講演会関係
  - ・キリスト教講演会を6月と11月の2回、講師を招いて実施しました。
  - ・フラワートーキング(講演)を講演形式で、6月・7月・10月の計3回実施しました。
  - ・11月にプール学院大学と共催し、「ジョイント・レクチャーズ」を実施しました。
- ③ ワークキャンプ関係
  - ・第23回国際ワークキャンプ・インドネシア(IWC)  
実施要項に基づき、4月に18名の応募者があり、16名を選出しました。5月から8月まで諸研修等を行い、8月24日(月)～9月10日(木)18日間の日程により実施し、帰国後も研修を行いました。
  - ・バリ子ども舞踊団招聘

地域貢献・文化交流・国際理解をテーマに、大学開学50周年記念事業として、本学が20数年来、インドネシアで係わりをもっている児童養護施設からバリ島の子どもたち20名を6月21日（日）～30日（火）の期間招聘して国際子ども文化交流と大学開学50周年記念公演を実施しました。

・国際ワークキャンプ・大阪

環境問題をテーマに、大学開学50周年記念事業として、建学の精神である「世界の市民の育成」と「自由と愛のキリスト教精神による人格の陶冶」をめざして、本学学生が諸外国の学生と共に体験するプログラムとして実施しました。期間は9月13日（日）～25日（金）まで。参加学生22名。

④ コンサート関係

- ・プロの演奏家によるコンサートを5回開催しました。
- ・学生主催によるコンサートやミニコンサートを3回開催しました。
- ・学生対象にパイプオルガンの講習を行い、12月と1月に講習生による発表会を行いました。

(13) 図書館関係

① 図書館資料

1) 蔵書

- ・666,068冊（内訳：和書441,646冊、洋書224,094冊、点字書328冊）
- ・マイクロフィルムおよびCD-Rによる主な所蔵図書  
国立国会図書館所蔵明治期刊行図書マイクロ版集成  
国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書デジタル版集成  
CHURCH MISSIONARY SOCIETY ARCHIVE  
GOLDSMITH'S-KRESS LIBRARY OF ECONOMIC LITERATURE

2) 所蔵する雑誌種数

6,924種（内訳：日本語4,696種、外国語2,228種、点字0冊）

3) 2009年度の図書受入冊数

12,167冊（備品図書）（内訳：和書9,389冊、洋書2,778冊）

4) 2009年度の雑誌受入種類数

2,640種（内訳：和雑誌：1,793種、洋雑誌847種）

② 図書館活動

- 1) 2009年度の入館者数は222,636人でした。
- 2) 2009年度の館外図書貸出冊数は56,949冊（内学部学生39,623冊、大学院生2,984冊）でした。
- 3) 2009年度の年間開館日数は267日でした。
- 4) 新入生全員を対象に図書館オリエンテーションをクラス別に実施しました（87クラス）。また、文献検索のガイダンスを演習・研究科30クラスに実施しました。

③ 利用促進

2006年度から学生の図書館利用をより活発にすること、読解力および表現力の向上を目的に図書館書評賞を始め、2009年度も実施しました。50作品の応募があり、最優秀書評賞に該当する作品は認められませんでした。優秀書評賞1篇、佳作4篇を決定しました。

(14) 総合研究所関係

① 研究活動

1) 共同研究

共同研究・一般11件（継続6件、新規5件）、地域社会連携研究8件（継続7件、新規1件）計19件の共同研究プロジェクトが11,095,008円の研究費を執行して活動しました。

- 2) 文部科学省等科学研究費補助金（本学教員が代表者となっているもの）  
 2009年度の科学研究費補助金は、新たに採択された研究課題2件（新規応募7件）、継続研究課題5件の計7件に交付されました。  
 <新規>2件(社会学部:2件)  
 [計:3,100,000円（内、間接経費930,000円）]  
 <継続>5件(経済学部:1件、社会学部:1件、経営学部:3件)  
 [計:8,200,000円（内、間接経費2,460,000円）]
- 3) 文部科学省等科学研究費補助金（本学教員が分担者となっているもの）  
 他機関で採択された研究課題に本学研究者が分担者として18件に参加しました。  
 経済学部8件、社会学部4件、経営学部1件、国際教養学部3件、法学部2件  
 [計:7,161,500円（内、間接経費1,306,500円）]
- 4) 特定個人研究費  
 科学研究費補助金に採択された研究課題を対象として以下のとおり特定個人研究費を交付しました。  
 <文部科学省科学研究費補助金採択者>  
 5件(経済学部:1件、社会学部:2件、経営学部:2件) [計:1,911,000円]

② 国際交流

1) 啓明大学校との交流

2009年度は、以下のとおり開催しました。

第30回桃山学院大学・啓明大学校国際学術セミナー

開催日：2009年11月10日(火)・11月11日(水)

場所：啓明大学校

統一テーマ：日韓経済・経営及び文化の諸問題

11月10日(火)

・第1部報告者：啓明大学校 都相 昊 教授

・第2部報告者：桃山学院大学 経営学部 鈴木幾多郎 教授

11月11日(水)

・第3部報告者：桃山学院大学 経済学部 中野 瑞彦 教授

・第4部報告者：啓明大学 趙 甲 濟 教授

2) 外国人研究者を囲む研究会

2009年度は、下記外国人研究者を招聘して囲む会を開催しました。

1月6日(水) 「張宏武氏（中国 天津商業大学教授）を囲む研究会」

③ 出版

2009年度に発行した紀要・論集等の発行部数、および発行頻度等の実績は以下のとおりです。なお、これらの学会誌等は全国の関係機関へ送付しています。

- ・定期発行者（紀要類）

紀要・論集名	発行部数	年間刊行頻度
経済経営論集	580部	3回
社会学論集	450部	2回
英米評論	420部	1回
国際文化論集	420部	2回
人間科学	450部	2回
キリスト教論集	460部	1回
総合研究所紀要	520部	3回
環太平洋圏経営研究	500部	1回
桃山法学	440部	2回
学生論集	1100部	1回

- ・学術出版助成：1件

・研究叢書：1件

(15) その他

① 南大阪地域大学コンソーシアム

2009年度も同コンソーシアムの理事長に松浦学長、事務局長には木下副学長が就任し、中心的役割を担いました。

また、例年どおり同コンソーシアムの大学連携プログラムをはじめとする各種の事業実施のため、すべての関連委員会に参加しました。さらに、2008年度に採択された、本学を代表校とする6大学(大阪府立大学・大阪大谷大学・帝塚山学院大学・羽衣国際大学・プール学院大学)で、実践力を持った人材の育成と地域への輩出を目指し文部科学省に申請しました「戦略的大学連携支援事業」について、2009年度も引き続き、取り組みを行いました。

② 人権問題関係

- ・委員会開催：7回
- ・講演会開催：2回
- ・人権教育フィールドワーク補助金：1件

③ 校友室関係

教育後援会本部役員会を10回、その他の主な会議として、実行委員会、評議員会、総会、全国支部長会、近畿支部長会を開催し、大学と教育後援会、本部と支部の意思疎通を図りました。

教育後援会と共催し、「教育・就職懇談会(6月初旬～7月初旬)」を14支部で開催しました。また、高知県で地域懇談会を開催しました。

- ・「高度専門職資格取得者」に対し、奨励金(4名)を給付しました。
- ・「法科大学院入学者」に対して、奨励金(7名)を給付しました。

④ ホームカミングデー

第6回ホームカミングデー(卒業生対象のオープンキャンパス)を5月31日(日)の「50フェスタ」の中で、入試委員会・入試課「キャンパス見学会」、学生生活委員会・学生支援課「文化祭」と共同開催を予定していましたが、新型インフルエンザの関係で、大学祭最終日に変更開催し、約310名の参加がありました。

⑤ 通学バス関係

本学学生の通学方法の利便性向上を目的として運行している大学への直通バスの各ラインの年間乗車数(延べ人数)は下表のとおりとなっており、学生のニーズに対応し、定着してきたと考えられます。

(中央ライン)

年度	和泉中央駅⇒大学	大学⇒和泉中央駅	計	運行日数
2005	42,922	23,678	66,600	156
2006	57,372	30,246	90,749	156
2007	57,278	28,545	85,823	155
2008	54,911	25,506	80,417	155
2009	51,453	19,729	71,182	162

(泉大津・府中ライン)

年度	泉大津駅・和泉府中駅 ⇒大学	大学 ⇒泉大津駅・和泉府中駅	計	運行日数
2006	21,103	16,628	37,731	156
2007	33,824	23,400	57,224	155
2008	39,587	25,680	65,267	155
2009	47,399	28,251	75,650	162

⑥ 施設貸出について

桃山学院大学施設貸与規程に基づき、17種28件の検定試験等の施設貸出を実施し



ました。貸し出した施設は、主に教室棟と聖トマス館で、一部カンタベリーホール・松尾寺グラウンド等の利用もありました。これによる来学者はのべ約25,000名となっています。

⑦ 施設見学受け入れ

和泉市を中心とした近隣の小中学校による施設見学(学内案内等)を受け入れ、春と秋を中心に、新型インフルエンザの影響もありましたが約800名(前年度約1,220名)の小中学生を受け入れました。内容は、チャプレンによる学院の歴史説明等、大教室・体育施設などの見学、生協食堂での食事、ボランティア学生によるミニ講座などを行いました。

⑧ 環境問題への取り組み

環境委員会は以下の問題に取り組み、環境への配慮を行いました。

〔前年度に引き続き実行しているもの〕

- 1) 夏期期間にクールビズを実施しました。(6月1日～9月末日)
- 2) 夏期期間の室温設定温度は28℃、冬期期間の室温設定温度は20℃としました。
- 3) 年次計画でトイレ人感センサー・教室棟廊下照度センサーを設置しました。  
なお、今年度の設置を以って年次の設置計画を一旦終了しました。(累計の設置数：トイレ人感センサー138/教室棟廊下照度センサー8)
- 4) 卒業する下宿生が譲ってくれた家電・家具等を、新入生や留学生に廉価で分ける「リユース・リサイクル市」を行いました。なお、今年度より「主催：環境委員会/運営：生協」とし、物品の収集から販売に係る作業については、生協が行いました。
- 5) 内モンゴル「桃山学院大学の森」1haの出資を行いました。
- 6) 「環境問題への取り組み」(広報チラシ)を作成し、学生に配布しました。  
また、昨年創刊しました「環境報告書」の追補版を作成し、学内で配布しました。
- 7) 環境講演会「温暖化問題と環境ビジネス」と12月にコペンハーゲンで行われた気候変動サミットCOP15への参加学生による報告会を同時に開催しました。

⑨ 防災への取り組み

2007年6月に消防法が一部改正・公布され、2009年6月施行されました。これにより防災分野まで消防法の範疇となりましたので、この点を考慮して本年度秋季消防訓練は和泉消防署とタイアップし、聖アンデレ館へはしご車を付けるなど規模の大きな避難訓練等を行い、学生への防火・防災の意識付け、および自衛消防隊の意識向上を図りました。

また、同様の目的で、昨年度配布の「防災ハンドブック」に続き、日常の心得から災害前後の対応まで載せた常時携帯版の「防災マニュアル」(カードサイズ)を作成し、学生に配布することとしました。

災害時の食糧確保についても検討し、備蓄に変わる食料提供の協定を桃山学院大学生生活協同組合と結び災害対策の充実を図りました。

⑩ 新型インフルエンザへの対応

2009年4月28日の厚生労働省「新型インフルエンザ」発生宣言を受け、本学においても学長を本部長とする「新型インフルエンザ対策本部」を同日立ち上げました。当初は、海外派遣中の留学生の対応を中心に対応しておりましたが、5月16日・17日に神戸・大阪でそれぞれ罹患者が確認されたのを受け、5月17日の対策本部会議において、「本学学生の通学範囲が広域であることを勘案し、学生への感染および学生からの感染を未然に防ぐため、明日5/18より5/24までの1週間、臨時に休校措置をとる」ことを決定し、1週間の臨時休校を行いました。秋以降本学学生等の罹患報告もありましたが、教務課・学生支援課と本部との間で情報交換を密にすることで特段の混乱もなく、感染拡大も収束方向に向かってしていると判断し、2010年3月31日付けで対策本部を解散しました。

### 3 高等学校

#### (1) 執行部関係【中高】

① 2009年度の執行部体制は以下のとおりです。

校長	：	温井 史朗	
高校教頭	：	天井 祐司	
中学教頭	：	佐々木 睦浩	
チャプレン	：	竹林 徑一	
教務部長	：	大谷 正明	高校3学年主任： 辻本 孝仁
生活指導部長	：	李 哲秀	高校2学年主任： 藤見 昌宏
進路指導部長	：	上田 信夫	高校1学年主任： 阪本 純治
自治会指導部長	：	生田 耕三	中高事務長： 倉田 富雄

② 中学校・高等学校の重要事項を審議すべく、職員会議を26回、運営委員会を38回開催しました。【中高】

#### (2) 広報関係

① 6月19日（金）本校トリニティホールにおいて塾対象学校説明会を開催しました。参加者は塾関係者が384名でした。【中高】

② 8月15日（土）16日（日）の2日間O.M.Mビルにおいて私学展が開催され、2日間を通じ中学校153件・高校465件の個別相談を行いました。【中高】

③ 10月18日（日）昭和町キャンパスにおいて、中学入試プレテストを実施するとともに、中高入試説明会を開催しました。参加者は中学入試説明会に534名、高等学校入試説明会に489名でした。【中高】

④ 11月1日（日）昭和町キャンパスにおいて中高入試説明会を開催しました。参加者は中学入試説明会に171名、高等学校入試説明会に1,014名でした。【中高】

⑤ 11月23日（祝）昭和町キャンパスにおいて中高入試説明会を開催しました。参加者は中学入試説明会に461名、高等学校入試説明会に1,615名でした。【中高】

#### (3) 進路関係（卒業生を含む）

昨年度の国公立合格者74名（うち現役48名）から118名（うち現役93名）と進学実績が大幅に向上しました。

現役93名の合格は、97名合格した1977年度まで遡り、現役既卒生合計の118名の合格は、153名合格した1996年まで遡ります。主な大学の合格者は以下のとおりです。

2010年5月7日現在

国公立大学	延べ人数		
	現役	既卒	計
北海道大学	1		1
東京大学	1		1
京都大学	1		1
大阪大学	7	2	9
神戸大学	5	3	8
大阪教育大学	3	2	5
京都工芸繊維大学	1		1
奈良教育大学	2		2
京都教育大学	1		1
滋賀大学	1		1
和歌山大学	7	3	10
北見工業大学		2	2
横浜国立大学	1		1
筑波大学	1		1
東京外国語大		1	1
電気通信大学	1		1
信州大学	1		1
富山大学		1	1
福井大学	1		1
三重大学	2		2
岡山大学	3		3
香川大学	1		1
山口大学	2		2
徳島大学	3		3
愛媛大学	3		3
鳥取大学		1	1
島根大学	2		2
高知大学	1		1
長崎大学	2		2
宮崎大学	1		1
大阪市立大学	12	5	17
大阪府立大学	9	2	11
神戸市外国語大学	2		2
兵庫県立大学	6	1	7
奈良県立大学	3	1	4
奈良県立医科大学－看護	1		1
滋賀県立大学		1	1
岡山県立大学	1		1
広島市立大学	1		1

国公立大学（つづき）	延べ人数		
	現役	既卒	計
公立はこだて未来大学	1		1
都留文科大学	1		1
石川県立大学	1		1
合計	93	25	118

各省庁管轄	延べ人数		
	現役	既卒	計
航空保安大学校	1	1	2
防衛大学校	2	1	3
水産大学校	10		10
近畿職業能力大学校	2		2
職業能力開発大学校	1		1
合計	16	2	18

私立大学	延べ人数		
	現役	既卒	計
桃山学院大学	83	23	106
関西大学	113	60	173
関西学院大学	85	30	115
同志社大学	51	20	71
立命館大学	54	33	87
甲南大学	50	24	74
龍谷大学	31	18	49
京都産業大学	13	4	17
近畿大学	92	63	155
関西外国語大学	26	2	28
大阪工業大学	3	1	4
追手門学院大学	2	1	3
大阪大谷大学－葉		1	1
大阪大谷大学	2		2
大阪経済大学	11	4	15
大阪経済法科大学	2		2
大阪芸術大学	8	2	10
大阪産業大学	3	1	4
大阪電気通信大学	8	2	10
大阪薬科大学	1		1
関西医療大学	4		4



私立大学（つづき1）	延べ人数		
	現役	既卒	計
四天王寺大学	2	3	5
摂南大学	11	3	14
千里金蘭大学	1		1
阪南大学		10	10
大阪商業大学	1		1
藍野大学	3		3
大阪医科大学－看護	2		2
大阪学院大学	2		2
大阪樟蔭女子大学	2		2
大阪人間科学大学	1		1
大阪成蹊大学	1		1
大阪歯科大学	1	1	2
相愛大学	1		1
常盤会学園大学	1		1
関西福祉科学大学	1		1
森之宮医療大学	1		1
京都外国語大学	10	2	12
京都嵯峨芸術大学	1		1
京都女子大学	4	1	5
京都精華大学	3		3
京都造形芸術大学	1	1	2
京都橘大学	1		1
同志社女子大学	11	1	12
佛教大学	2	2	4
甲南女子大学	1	4	5
神戸学院大学		4	4
神戸女学院大学	1		1
神戸薬科大学	1	1	2
神戸女子大学	8		8
武庫川女子大学	9		9
姫路獨協大学		1	1
宝塚大学	2		2
長浜バイオ大学	2		2
畿央大学	7		7
帝塚山大学	2		2
天理大学	2		2
金沢工業大学	8		8
慶應義塾大学	1	1	2
早稲田大学	5		5
上智大学	3		3

私立大学（つづき2）	延べ人数		
	現役	既卒	計
I C U	1		1
立教大学	11	2	13
青山学院大学	1	2	3
中央大学	3		3
法政大学	1	2	3
明治学院大学	2		2
亜細亜大学		1	1
北里大学		1	1
専修大学	1		1
創価大学	1		1
駒澤大学	2		2
帝京大学		2	2
帝京平成大学		1	1
東海大学	1		1
東京農業大学	1		1
東京福祉大学		1	1
東洋大学	2		2
日本大学	1	5	6
日本体育大学	1	1	2
豊橋創造大学		2	2
中京大学	1		1
日本赤十字広島看護大学		1	1
松山大学	1		1
立命館アジア太平洋大学	2	6	8
合計	791	351	1142

私立短期大学	延べ人数		
	現役	既卒	計
関西外国語大学短期大学	7	0	7
武庫川女子大学短期大学部	2	0	2
東京農業大学短期大学	1	0	1
京都女子短期大学	3	0	3
合計	13	0	13

(4) 入試関係

2010 年度の入試状況は以下のとおりです。

		志願者総数			合格者総数			入学者数		
		全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子
S 英 数	専願	31	21	10	20	14	6	20	14	6
	併願	672	418	254	326	202	124	27	17	10
	合計	703	439	264	346	216	130	47	31	16
英 数	専願	75	65	10	43	33	10	43	33	10
	併願	491	328	163	735	465	270	120	84	36
	合計	566	393	173	778	498	280	163	117	46
標 準	専願	98	98	-	136	136	-	136	136	-
	併願	80	80	-	157	157	-	25	25	-
	合計	178	178	-	293	293	-	161	161	-
国 際 A	専願	41	14	27	42	11	31	42	11	31
	併願	98	30	68	114	29	85	14	3	11
	合計	139	44	95	156	40	116	56	14	42
国 際 B	専願	43	14	29	34	10	24	34	10	24
	併願	27	8	19	26	8	18	5	2	3
	合計	70	22	48	60	18	42	39	12	27
1 次合計		1,656	1,076	580	1,633	1,065	568	466	335	131
1. 5 次英数		4	3	1	3	2	1	3	2	1
1. 5 次標準		3	3	-	3	3	-	3	3	-
1. 5 次国 A		1	0	1	1	0	1	1	0	1
1. 5 次合計		8	6	2	7	5	2	7	5	2
総合計		1,664	1,082	582	1,640	1,070	600	473	340	133

(5) 施設・設備等関係

太陽光発電装置を記念体育館屋上へ12月25日に設置し、竣工引き渡しを受けました。

(6) 教務関係

- ① 2005 年度から学校改革と志願者数確保に向け諸問題を解決するため行っております「M1 プロジェクト会議」を今年度も引き続き開催しました。【中高】
- ② 国際コースのカナダ留学・短期留学を、下記のとおり実施しました。  
第8期生クラスB カナダ長期留学 36名 (2009.1.28～2010.1.16)  
第8期生クラスA カナダ短期留学 72名 (2009.7.10～2009.8.8)

(7) 課外活動関係

- ① クラブ活動の成果により、以下のクラブが全国大会および近畿大会に出場しました。  
・全国大会：水泳部、ハンドボール部 (以上アスリートクラス指定クラブ)、日本拳法部、少

#### 林寺拳法部

- ・近畿大会：ハンドボール部、水泳部、バスケットボール、男子バレーボール部、(以上アスリート指定クラブ) ソフトテニス部、少林寺拳法部、
- ② 9月18日(金)19日(土)文化祭を開催し、18日、1・2年生はコーラス大会予選、3年生はスポーツキャスターの与田剛さんを招いて講演会を行いました。翌19日、舞台発表、飲食模擬店、野外ライブのほかコーラス大会決勝を行いました。

#### (8) 国際交流関係

- ① 交換留学制度に基づき交換留学を以下のとおり実施しました。
  - 派遣 アメリカ 2名 (2009.7~2010.7)
  - 受入 アメリカ 3名 (2009.7~2010.7)
- ② 交換留学制度の他に国際コース関係学校(カナダ)より留学生を2名受け入れました。

#### (9) その他

- ① 「私立高校生就学支援推進校(仮称)」の指定について  
大阪府が2010年度からの低所得世帯(年収350万円以下)の入学生を対象とした高校学費の「実質無償化」政策として、年額55万円を上限に「授業料支援補助金」を交付することを決定しました。  
それに伴い、学費と「授業料支援補助金」(55万円)との差額を私立高校が負担する「私立高校生就学支援推進校(仮称)」という制度が新たに設けられることとなり、常務理事会の了承を得て推進校の指定を受けることとしました。
- ② 「命の教育」プログラムについて  
心肺蘇生法やAED使用法を学び、人命を救える力を身につけるとともに病院での新生児見学や助産師による講義をはじめとした思春期教育により命の大切さを体験する指導を行いました。  
高校2年生全員を対象に聖バルナバ病院を訪問し思春期講座を受講しました。また、高校1年生全員を対象に助産師を招いての思春期講演会を実施しました。  
BLS教育に関しては、教職員、PTA、近隣住民対象の救命講習会を行い、1,2年生中学生に保健の授業で心肺蘇生法、AED使用法の実習を行いました。  
昭和町キャンパスでのAEDは、9台を設置しています。【中高】
- ③ 「スクール バイ スクール」について  
すでに、2007年12月に完成したフィリピンのバタンガスにあるデイケアセンター(1階は保育所兼寺子屋、2階は公民館)に引き続き、2棟目の建設に向けての募金活動を行いました。しかし2008年5月に起こったミャンマーサイクロンと四川大地震のため、急遽、BSAとの協力で募金活動を行いました。その結果、10万円を聖公会の団体を通じてミャンマーの復興支援に、また10万円を中国領事館を通じて四川の復興支援に寄附をしました。2009年度より新たに、英語科の稲田和宏氏、社会科の首藤崇志氏によって引き継がれ、宗教教育委員会のもとで、その活動を活発に続けています。

- ・主な年間実施行事は別表4のとおりです。

## 4 中学校

### (1) 広報関係

- ① 高等学校と同様に開催しました塾対象学校説明会、保護者受験生を対象にした入試説明会のほか、6月21日（日）に第1回中学校オープンキャンパスを開催し、受験対象者303名に対して模擬授業を行い、その間保護者に対して中学校説明会を行いました。
- ② 8月30日（日）第2回中学校オープンキャンパスを開催し、受験対象者211名に対して模擬授業を行い、その間に保護者に対して、説明会を行いました。
- ③ 10月18日（日）中学入試プレテストを実施し430名が受験しました。

### (2) 入試関係

2010年度の入試状況は以下のとおりです。

		志願者数			合格者数			入学者数		
		選抜	進学	合計	選抜	進学	合計	選抜	進学	合計
A方式	合計	87	48	135	20	59	79	16	40	56
	男子	38	21	59	5	29	34	4	22	26
	女子	49	27	76	15	30	45	12	18	30
B方式	合計	149	65	214	48	58	106	22	27	49
	男子	70	35	105	19	29	48	9	13	22
	女子	79	30	109	29	29	58	13	14	27
C方式	合計	73	31	104	8	24	32	1	18	19
	男子	38	10	48	4	8	12	0	6	6
	女子	35	21	56	4	16	20	1	12	13
合計	合計	309	144	453	76	141	217	39	85	124
	男子	146	66	212	28	66	94	13	41	54
	女子	163	78	241	48	75	123	26	44	70

### (3) 教務関係

- ① 「行事を通じての人間作り」を念頭に計画してきたサマーキャンプ、耐寒登山などの体験学習は無事終了しました。
- ② 知・徳・体を深究するためのプログラムを確実に遂行してまいりました。
- ③ 自学自習プログラム「すらら」を自習ステージに取り入れ、有効に活用し成果をあげました。

### (4) 課外活動関係

- ① 2009年度は体育部として新たに硬式テニス・男子バスケットボール・女子バスケットボールの3クラブが加わり、合計8クラブで活動し、文化部においても13クラブで活動を行いました。
- ② 9月18日（金）19日（土）文化祭を開催し、生徒作品の展示、コーラス大会を行いました。
- ③ 9月29日（火）なみはやドームにおいて運動会を開催しました。

・主な年間実施行事は別表4のとおりです。

### Ⅲ. 財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり記載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書、消費収支計算書、および収益事業部収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度有高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入したものです。

#### 1. 資金収支計算書

＜別掲＞

#### 2. 消費収支計算書

＜別掲＞

#### 3. 貸借対照表

＜別掲＞

※上記1～3は、学校法人桃山学院ホームページの「桃山学院の取り組み→事業報告」にて別途掲載しております。



#### 4-1 収益事業部収支計算書

(収入の部)		【単位:千円】	
収入科目	予算額	決算額	差異
保険事業収入	550	740	△ 190
受取利息	0	1	△ 1
収入合計	550	741	△ 191

(支出の部)		【単位:千円】	
支出科目	予算額	決算額	差異
臨時職員給	271	264	7
(人件費小計)	(271)	(264)	(7)
旅費交通費	3	0	3
通信費	20	20	0
消耗品費	2	0	2
渉外費	2	0	2
図書費	2	0	2
会合費	2	0	2
印刷費	15	13	2
支払手数料	10	9	1
払出手数料	150	116	34
(物件費小計)	(206)	(158)	(48)
支払寄付	73	319	△ 246
支出合計	550	741	△ 191

収益事業部（保険代理店業務）の収支決算につきましては、以上のとおりです。保険事業収入が幾分増加した以外は、特記すべき事項はありません。

4-2 収益事業部貸借対照表

《資産の部》

【単位:千円】

科 目	金 額
I 流動資産	
1. 小口現金	50
2. 普通預金	0
3. 郵便貯金	463
資産の部合計	513

《負債の部》

【単位:千円】

科 目	金 額
I 流動負債	
1. 預り金	463
負債の部合計	463

《純資産の部》

【単位:千円】

科 目	金 額
I 利益剰余金	
1. 繰越利益剰余金	50
純資産の部合計	50

【単位:千円】

負債・純資産の部合計	513
------------	-----

## 5. 財務状況の推移

### (1) 連続資金収支計算書 (2004年度～2009年度)

【法人全体】

単位：千円

科 目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
<b>資 金 収 入</b>						
学生生徒等納付金収入	8,792,292	8,731,150	8,579,136	8,465,820	8,614,004	8,691,610
手数料収入	393,991	320,901	317,809	281,006	284,234	225,953
寄付金収入	54,674	38,494	33,611	105,850	199,853	342,470
補助金収入	1,004,094	935,716	1,002,663	1,158,204	1,072,143	1,087,037
資産運用収入	273,408	317,906	366,905	433,212	442,909	490,061
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	81,872	81,429	84,037	95,987	85,642	91,114
雑収入	361,160	318,766	399,227	272,535	343,754	336,658
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,687,144	1,628,530	1,587,834	1,677,345	1,704,089	1,535,208
その他の収入	475,480	567,376	12,466,596	2,197,664	3,661,455	560,065
資金収入調整勘定	△ 2,039,206	△ 1,993,783	△ 1,945,190	△ 1,937,400	△ 2,041,072	△ 2,025,799
前年度繰越支払資金	5,270,291	5,122,388	4,918,232	5,458,192	5,113,291	5,607,223
資金収入の部合計	16,355,199	16,068,873	27,810,861	18,208,412	19,480,303	16,941,601
<b>資 金 支 出</b>						
人件費支出	6,403,519	6,030,825	6,272,982	6,198,984	6,307,075	6,433,754
教育研究経費支出	2,090,597	2,390,271	2,447,791	2,583,223	2,573,662	2,260,715
管理経費支出	521,106	779,316	773,983	858,646	869,180	746,176
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	41,833	0	0	0	0	0
施設関係支出	66,129	160,694	327,781	1,633,948	2,688,429	34,058
設備関係支出	242,728	299,537	185,955	335,532	382,255	181,288
資産運用支出	1,807,723	1,404,931	12,767,127	630,000	926,000	720,000
その他の支出	323,107	413,306	436,382	1,082,839	326,672	336,915
資金支出調整勘定	△ 263,930	△ 328,239	△ 859,332	△ 228,050	△ 200,192	△ 216,533
次年度繰越支払資金	5,122,388	4,918,232	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228
資金支出の部合計	16,355,199	16,068,873	27,810,861	18,208,412	19,480,303	16,941,601

収入の面では、臨時定員増の段階的解消や就学人口の減少にともなう学生生徒等納付金収入、手数料収入などが減収状況にありましたが、2008年度の文学部から国際教養学部への定員増をともなつての改組転換や中学校開校により学生生徒等納付金収入については増加基調に転じました。また増収策の一つとして、安全性を最優先としたうえで特定資産の効果的運用を行なっていますので、昨今の不安定な金融情勢下ではありますが、資産運用収入（主として受取利息）は2002年以來ずっと増加を続け、2004年度と比較すれば2009年度は2億円程度増加しています。さらに寄付金についても、2007年度よりの周年記念事業のための募金事業により2009年度は大幅に増加しました。

支出については、教育研究経費支出は、2008年度までは国際交流の推進、キャリア形成支援、学内情報インフラ整備等教学条件向上に関する経費増により年々増加傾向にありましたが、2009年度は、これら教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に、業務委託費を中心とした諸経費のさらなる見直し・抑制により、減少に転じました。また管理経費支出についても、これも2008年度までは近年競争力向上・強化のための戦略広報予算の計上、事務システムの整備（オープン化）、周年記念事業の推進などにより増加していましたが、2009年度は、広告費・業務委託費を中心とした経費の見直し・抑制により減少に転じました。施設関係支出および設備関係支出については、2007年度の昭和町キャンパスにおける2008年度中学校開校にともなう学舎（聖マルコ館）の建設、2008年度における周年記念事業および目下推進中の中長期ビジョンの事業の一環としての、和泉キャンパスの記念館（聖ヨハネ館）の建設、昭和町キャンパスの記念体育館（ダビデ・ジム）の建設やキャンパス整備などといった大規模な設備投資がほぼ一巡したため、2009年度は大幅に支出が減少しました。

## (2) 連続消費収支計算書(2004年度~2009年度)

## 【法人全体】

単位：千円

科 目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
消 費 収 入						
学生生徒等納付金	8,792,292	8,731,150	8,579,136	8,465,820	8,614,004	8,691,610
手数料	393,991	320,901	317,809	281,006	284,234	225,953
寄付金 (内、現物寄付金)	57,509 ( 2,835)	42,043 ( 3,549)	34,611 ( 1,000)	113,750 ( 7,900)	201,988 ( 2,135)	345,632 ( 3,162)
補助金	1,004,094	935,716	1,002,663	1,158,204	1,072,143	1,087,037
資産運用収入	273,408	317,906	366,905	433,212	442,909	490,061
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	81,872	81,429	84,037	95,987	85,642	91,114
雑収入	257,896	317,638	268,720	198,134	295,878	319,313
帰属収入合計	10,861,061	10,746,783	10,653,881	10,746,111	10,996,798	11,250,721
基本金組入額合計	△ 486,141	△ 445,330	△ 670,426	△ 1,848,123	△ 2,785,646	△ 174,572
消費収入の部合計	10,374,921	10,301,453	9,983,456	8,897,987	8,211,153	11,076,149
消 費 支 出						
人件費 (内、役員退職金・退職給与引当金繰入額)	6,215,977 ( 508,583)	5,990,285 ( 420,599)	6,019,250 ( 416,872)	6,046,993 ( 328,482)	6,172,994 ( 367,136)	6,332,159 ( 400,736)
教育研究経費 (内、減価償却額)	3,289,258 ( 1,198,661)	3,524,146 ( 1,133,875)	3,550,275 ( 1,102,484)	3,668,342 ( 1,085,119)	3,710,759 ( 1,137,097)	3,512,277 ( 1,251,562)
管理経費 (内、減価償却額)	656,254 ( 135,149)	908,165 ( 128,849)	892,205 ( 118,222)	975,560 ( 116,913)	982,457 ( 113,277)	868,194 ( 122,018)
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	4,254	26,336	5,006	9,692	164,909	3,230
徴収不能額	0	0	0	0	419	0
消費支出の部合計	10,165,743	10,448,932	10,466,736	10,700,586	11,031,538	10,715,860
当年度消費収入超過額	209,178	△ 147,479	△ 483,280	△ 1,802,599	△ 2,820,386	360,289
前年度繰越消費収入超過額	9,266,426	9,475,604	9,328,125	8,844,845	7,042,246	4,221,860
翌年度繰越消費収入超過額	9,475,604	9,328,125	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149
帰属収入－消費支出	695,318	297,851	187,145	45,525	△ 34,740	534,861

収入の面では、資金収支同様臨時定員増の段階的解消や就学人口の減少にともなう学生生徒等納付金や手数料の減少により、帰属収入が年々減収傾向にありましたが、大学の入学定員増をともなう改組転換や中学校開校による学生生徒等納付金収入増などにより2008年度より増加基調に転じました。

支出については、職員早期退職制度の実施、職務内容によっては業務委託やアウトソーシングの導入などにより人件費総額は2007年度までは抑制基調にありましたが、2008年度より、中学校開校にともなう収入増とあいまって増加基調に転じました。教育研究経費および管理経費については、前年度の設備投資による減価償却額の増はありましたが、資金収支のところで既述したように、教学条件の維持・向上をはかりつつも、業務委託費や広告費等を中心とした諸経費のさらなる見直し・抑制により、2009年度は総額では各々減少に転じました。

基本金組入れについては、本学院は1995年に大学・法人部門が現キャンパスに全面移転したため、施設が新しく設備も充実しているため、資金収支で既述した2007年と2008年度の大規模な設備投資分を除けば、さほど数値は高くありません。

このように、2009年度は、収入面では、帰属収入の増加基調、支出面では、収入増をともなう形での人件費増がみられたものの、教育研究経費や管理経費の減少、それに加え前年度に行なった不要図書の一括処分(資産処分差額で計上)がなくなったことなどにより、「経常収支」に該当するといわれる「帰属収支差額(帰属収入－消費支出)」は、上記の表に記載されているように前年度と比べると大幅に改善されました。(各々の科目に関する財務比率については、「6. 財務比率の推移」を参照)

## (3) 連続貸借対照表(2004年度～2009年度)

単位：千円

科 目	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末
<b>資 産 の 部</b>						
固 定 資 産	74,150,880	74,698,154	74,725,737	74,380,245	73,885,601	73,389,653
土地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建物	22,747,295	21,897,027	21,040,937	21,458,652	23,514,801	22,530,948
構築物	1,940,350	1,860,603	1,657,220	1,494,633	1,510,251	1,294,490
備品(教育研究用・その他)	523,875	487,006	385,494	467,870	578,134	485,603
図書	3,994,218	4,136,911	4,286,949	4,435,566	4,490,099	4,625,500
車輛	1,167	901	1,324	3,206	3,411	2,666
建設仮勘定	0	0	300,360	578,827	0	0
長期貸付金	1,013,109	971,757	909,696	872,178	795,815	738,169
奨学資金引当資産	3,032,606	3,032,606	3,032,606	3,062,606	3,132,606	3,132,606
退職給与引当特定資産	3,700,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
第3号基本金引当資産	743,000	1,043,000	1,243,000	1,243,000	1,493,000	1,493,000
教育充実資金引当資産	500,000	500,000	0	0	0	0
減価償却引当資産	4,000,000	4,500,000	7,120,000	7,720,000	8,326,000	9,046,000
高校施設設備改善引当資産	0	0	0	0	0	0
施設設備等準備引当資産	10,457,946	10,862,877	4,250	4,250	4,250	4,250
将来構想資金引当資産	0	0	9,342,877	7,642,877	4,642,877	4,642,877
その他(施設利用権他)	34,155	42,308	37,864	33,421	31,200	30,387
流 動 資 産	5,633,348	5,367,414	5,917,823	5,591,080	6,087,603	6,874,748
現金・預金	5,122,388	4,918,232	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228
未収入金	383,411	306,339	316,360	349,266	363,427	321,410
短期貸付金	111,203	114,243	109,252	100,148	90,134	86,749
その他(前払金他)	16,346	28,599	34,020	28,375	26,819	21,361
資 産 の 部 合 計	79,784,228	80,065,568	80,643,560	79,971,325	79,973,204	80,264,402
<b>負 債 の 部</b>						
固 定 負 債	3,957,260	3,917,848	3,794,624	3,717,034	3,630,830	3,546,580
長期借入金	0	0	0	0	0	0
学院債(発行予定金)	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金	3,957,260	3,917,848	3,794,624	3,717,034	3,630,830	3,546,580
長期前受金	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	2,103,431	2,126,332	2,640,403	2,000,233	2,123,056	1,963,643
短期借入金	0	0	0	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	219,568	314,885	837,757	200,874	175,846	191,247
前受金	1,687,144	1,628,530	1,587,834	1,677,345	1,704,089	1,535,208
その他(預り金関係)	196,719	182,917	214,812	122,014	243,122	237,188
負 債 の 部 合 計	6,060,692	6,044,180	6,435,026	5,717,267	5,753,886	5,510,223
<b>基 本 金 の 部</b>						
第1号基本金	62,783,360	62,928,691	63,399,116	65,247,240	67,782,886	67,957,458
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	743,000	1,043,000	1,243,000	1,243,000	1,493,000	1,493,000
第4号基本金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
基 本 金 の 部 合 計	64,247,933	64,693,263	65,363,689	67,211,812	69,997,458	70,172,030
消 費 収 支 差 額 (翌年度繰越消費収入超過額)	9,475,604	9,328,125	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149
基本金・消費収支差額の部合計	73,723,537	74,021,388	74,208,533	74,254,058	74,219,318	74,754,179
負債・基本金・消費収支差額合計	79,784,228	80,065,568	80,643,560	79,971,325	79,973,204	80,264,402

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、そのため自己資金構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産については、退職給与引当金に見合うだけの額になるように繰り入れを行ってきており、施設設備の維持・再生資金である減価償却引当資産についても、期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は留保するという方針のもとに当該資産への恒常的な繰り入れを行ってあり、安定した雇用環境や堅固な財政基盤の維持につとめております。ただ既述のキャンパス全面移転にともなう資産評価の関係で、固定資産構成比率や固定比率は依然高い値を示しています。(財務比率関係については、「6. 財務比率の推移」を参照)

## 6. 財務比率の推移

### (1) 消費収支計算書関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	57.2%	55.7%	56.5%	56.3%	56.1%	56.3%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	70.7%	68.6%	70.2%	71.4%	71.7%	72.9%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	30.3%	32.8%	33.3%	34.1%	33.7%	31.2%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	6.0%	8.5%	8.4%	9.1%	8.9%	7.7%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	93.6%	97.2%	98.2%	99.6%	100.3%	95.2%
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↓	98.0%	101.4%	104.8%	120.3%	134.3%	96.7%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	81.0%	81.2%	80.5%	78.8%	78.3%	77.3%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.5%	0.4%	0.3%	1.1%	1.8%	3.1%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	9.2%	8.7%	9.4%	10.8%	9.7%	9.7%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	4.5%	4.1%	6.3%	17.2%	25.3%	1.6%
12	帰属収支差額比率	$\frac{\text{(帰属収入-消費支出)}}{\text{帰属収入}}$	↑	6.4%	2.8%	1.8%	0.4%	△ 0.3%	4.8%
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	～	13.1%	12.1%	11.7%	11.2%	11.3%	12.8%

### (2) 貸借対照表関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	92.9%	93.3%	92.7%	93.0%	92.4%	91.4%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	7.1%	6.7%	7.3%	7.0%	7.6%	8.6%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	↓	5.0%	4.9%	4.7%	4.6%	4.5%	4.4%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	↓	2.6%	2.7%	3.3%	2.5%	2.7%	2.4%
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	↑	92.4%	92.5%	92.0%	92.9%	92.8%	93.1%
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	↑	11.9%	11.7%	11.0%	8.8%	5.3%	5.7%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	100.6%	100.9%	100.7%	100.2%	99.6%	98.2%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	↓	95.5%	95.8%	95.8%	95.4%	94.9%	93.7%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	267.8%	252.4%	224.1%	279.5%	286.7%	350.1%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	7.6%	7.5%	8.0%	7.1%	7.2%	6.9%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	8.2%	8.2%	8.7%	7.7%	7.8%	7.4%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	303.6%	302.0%	343.8%	304.8%	329.0%	419.8%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	↑	93.5%	99.5%	102.8%	104.9%	107.4%	110.0%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	31.8%	34.4%	37.5%	38.9%	38.5%	41.7%
16	運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{(運用資産-外部負債)}}{\text{消費支出}}$	↑	2.7	2.7	2.8	2.7	2.4	2.6

<注> 評価について ↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらとも言えない

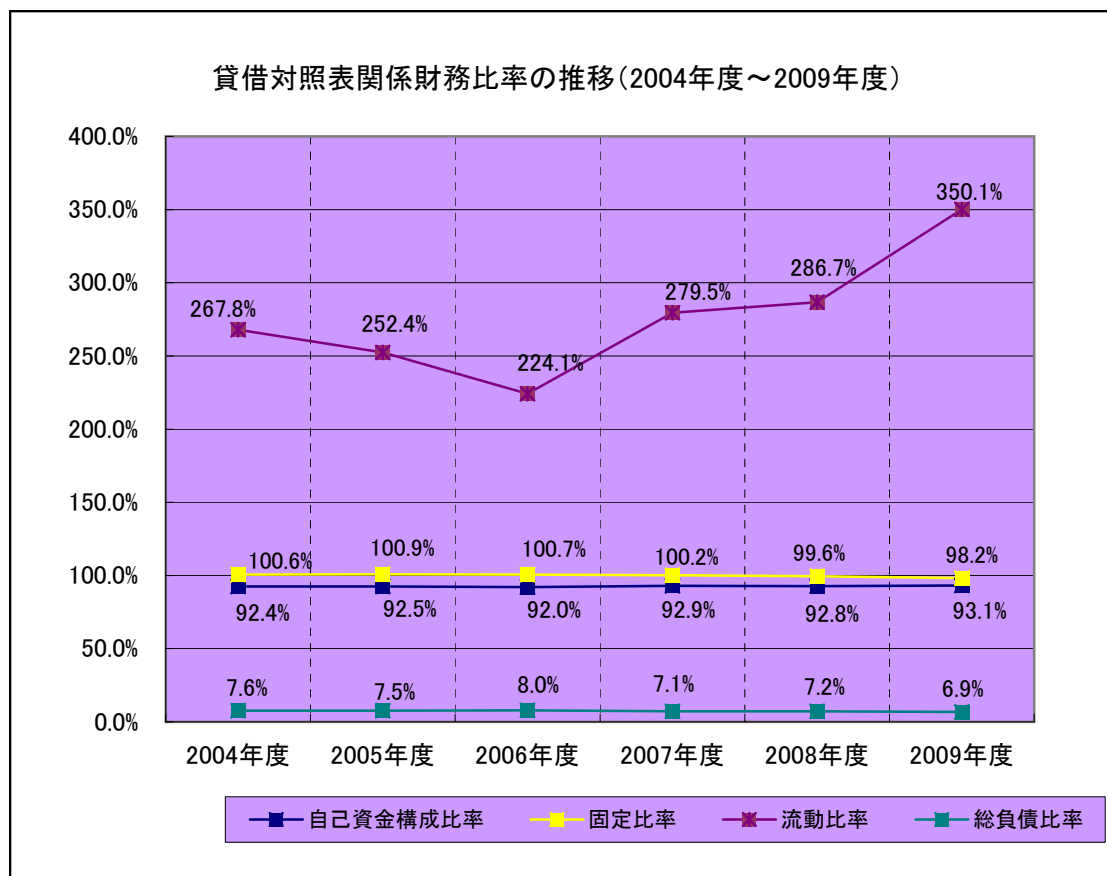
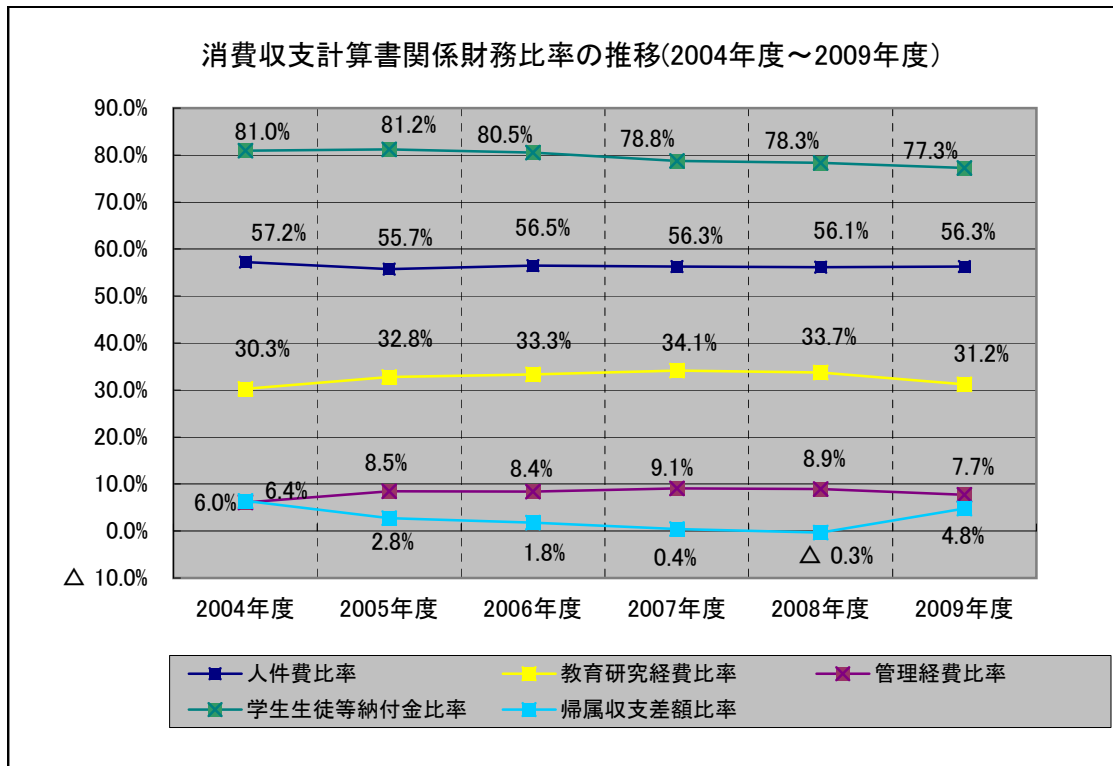
「総資金」=負債+基本金+消費収支差額

「自己資金」=基本金+消費収支差額

「運用資産」=各種引当資産+現金預金

「外部負債」=総負債-(退職給与引当金+前受金)

(3) 財務比率の推移データグラフ 【法人全体】



■別表 1

2009年(平成21年)度 理事会議題一覧  
<省略>

2009年(平成21年)度 評議員会議題一覧  
<省略>

2009年(平成21年)度 常務理事会議題一覧  
<省略>

■別表 2

卒業・修了者数(2006年度～2009年度)  
<省略>

■別表 3 - 1

入試状況(2007年度～2010年度)  
<省略>

■別表 3 - 2

入試結果一覧(2010年度)  
<省略>

■別表 4

2009年度 桃山学院・大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事  
<省略>



本報告書は監査の結果相違ないことを  
認証します。

2010（平成22）年5月12日

監事 岸 脇 淳 介 ⑩

監事 木 下 洋 一 ⑩

監事 長谷川 洋 一 ⑩